

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成21年6月26日  
【事業年度】 第148期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）  
【会社名】 稲畑産業株式会社  
【英訳名】 Inabata & Co.,Ltd.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 稲畑 勝太郎  
【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場一丁目15番14号  
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の経理業務は主に下記掲載の当社東京本社で行っております。）  
【電話番号】 大阪（6267）6083（ダイヤルイン）  
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 横田 健一  
【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号  
【電話番号】 東京（3639）6421（ダイヤルイン）  
【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 久保井 伸和  
【縦覧に供する場所】 稲畑産業株式会社 東京本社  
（東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号）  
稲畑産業株式会社 名古屋支店  
（名古屋市中村区名駅三丁目22番8号 大東海ビル内）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）  
株式会社大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成17年3月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月
売上高(百万円)	369,761	423,374	466,096	500,019	442,761
経常利益(百万円)	9,170	7,572	7,325	7,795	3,823
当期純利益(百万円)	5,968	4,638	4,570	2,922	2,162
純資産額(百万円)	59,581	78,457	83,891	78,163	63,599
総資産額(百万円)	210,478	269,590	287,808	284,637	215,279
1株当たり純資産額(円)	1,012.71	1,253.77	1,276.44	1,184.90	963.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.34	75.04	72.76	44.98	33.22
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	96.68	75.03	72.19	-	-
自己資本比率(%)	28.3	29.1	28.7	27.1	29.1
自己資本利益率(%)	10.9	6.7	5.7	3.7	3.1
株価収益率(倍)	8.8	14.2	13.0	11.8	7.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,675	16,071	1,150	4,257	11,562
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	7,227	10,966	3,132	1,359	947
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	8,312	5,275	4,377	5,907	7,127
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,014	5,729	6,311	6,671	11,181
従業員数(名)	2,484	2,980	3,443	3,147	4,282

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第146期より純資産額の算定にあたり「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第147期及び第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第144期 平成17年3月	第145期 平成18年3月	第146期 平成19年3月	第147期 平成20年3月	第148期 平成21年3月
売上高(百万円)	268,095	290,371	309,657	327,071	283,658
経常利益(百万円)	4,499	3,663	4,135	4,884	3,441
当期純利益(百万円)	2,467	10,624	814	1,673	941
資本金(百万円)	6,792	8,292	9,262	9,364	9,364
発行済株式総数(株)	58,863,585	62,623,447	64,883,307	65,159,227	65,159,227
純資産額(百万円)	30,430	71,544	70,480	61,679	54,217
総資産額(百万円)	125,102	199,293	209,535	197,573	149,169
1株当たり純資産額(円)	517.02	1,143.23	1,086.46	946.70	832.96
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	23.00 (20.00)	12.00 (6.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	42.88	172.50	12.96	25.76	14.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	39.73	172.47	12.86	-	-
自己資本比率(%)	24.3	35.9	33.6	31.2	36.3
自己資本利益率(%)	9.0	20.8	1.1	2.6	1.6
株価収益率(倍)	21.3	6.2	73.1	20.6	17.5
配当性向(%)	14.0	13.3	92.6	38.8	69.1
従業員数(名)	422	413	394	402	435

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第145期の1株当たり配当額23円及び1株当たり中間配当額20円には特別配当17円を含んでおります。

3. 第146期より、純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第147期及び第148期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社の設立は大正7年6月10日であります。創業は古く明治23年10月に稲畑勝太郎が京都市において稲畑染料店を開業したのに始まります。明治30年大阪市に店舗を移し、従来の染料取り扱いの外に工業薬品、紡績、紡織、染色用諸機械並びに雑貨、洋酒等を海外より輸入し営業を拡大しました。大正7年6月、個人経営から資本金100万円の株式会社稲畑商店に組織を変更し、以後下記の沿革となりました。

昭和13年6月 名古屋支店開設。

昭和14年2月 日本染料製造(株)の医薬品の総販売元となり、医薬品部門を新設。

昭和18年4月 商号を稲畑産業株式会社に変更。

昭和19年7月 住友化学工業(株)(現社名住友化学(株)以下同じ)が日本染料製造(株)を合併したことに伴い、住友化学工業(株)の医薬品の国内における総販売元となる。

昭和36年10月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場。

昭和37年6月 東京証券取引所市場第二部に株式上場。

昭和38年10月 建材部門を新設。

昭和48年8月 東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定。

昭和51年11月 INABATA SINGAPOLE (PTE.) LTD.を設立(現・連結子会社)。

昭和53年10月 アメリカ・ニューヨークにINABATA AMERICA CORPORATIONを設立(現・連結子会社)。

昭和58年4月 東京支店を東京本社と改称し、両本社制を採用。

昭和59年10月 医薬事業を住友製薬(株)(当社と住友化学工業(株)の共同出資により昭和59年2月設立、現社名大日本住友製薬(株)以下同じ)に営業譲渡。

昭和62年1月 タイ・バンコクにSIAM INABATA CO., LTD.(現社名INABATA THAI CO., LTD.)を設立(現・連結子会社)。

昭和63年4月 食品の取り扱いの増加に伴い、食品部を食品本部とする。  
 香港・九龍にINABATA SANGYO(H.K.) LTD.を設立(現・連結子会社)。

昭和63年6月 ベルギー・ブリュッセルにINABATA EUROPE S.A.を設立(現・連結子会社)。

平成2年3月 本社新社屋完成。

平成11年4月 情報電子・住環境・化学品・合成樹脂・食品その他の5分野に事業を再編。

平成12年4月 海外事業展開を強化するため、海外統括室(現・海外事業統括室)を新設。  
 食品その他事業を食品事業とその他事業に分割。

平成12年7月 イギリス・ロンドンにINABATA UK LIMITEDを設立(現・連結子会社)。

平成17年4月 住友製薬(株)の株式を住友化学(株)に一部譲渡し、同社は持分法適用から外れる。

平成17年11月 タイ・バンコクにニトロセルロースを製造販売するNOBEL NC CO., LTD.を設立(現・持分法適用関連会社)。

平成18年1月 フランス現地法人INABATA FRANCE S.A.S.(現・連結子会社)がファインケミカルメーカーARDEAグループを買収。  
 韓国・ソウルに電子材料他輸出入を営むINABATA KOREA & CO., LTD.を設立(現・連結子会社)。

平成18年6月 ポーランド・トルンに電子材料輸出入及び販売を営むINABATA POLAND SP. Z O. O.を設立(現・連結子会社)。

平成19年8月 中国・上海市に塗料原料加工を営むSHANGHAI INABATA FINE CHEMICAL CO., LTD.を設立(現・連結子会社)。

平成20年6月 インド・デリーに合成樹脂製品等輸出入及び販売を営むINABATA INDIA PRIVATE LIMITEDを設立。  
 メキシコ・モンテレーにホイスト・クレーン設計及び施工販売を営むNH INABATA, S. DE R. L. DE C. V.を設立(現・連結子会社)。  
 ハノイに合成樹脂製品等輸出入及び販売を営むINABATA VIETNAM CO., LTD.を設立。

平成21年3月 メキシコ・ティファナに拡散板切削加工等を営むIK-TECH DE MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.を設立(現・連結子会社)。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（稲畑産業㈱）、子会社66社、関連会社30社及びその他の関係会社1社で構成されており、情報電子、住環境、化学品、合成樹脂、食品、その他の各分野における商品の販売及び製造を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の6部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### （情報電子）

当社が直接販売するほか、子会社㈱しなのエレクトロニクスより製品を当社が購入し販売するとともに子会社武蔵野ファインガラス㈱、関連会社アルパック成膜㈱に材料を販売し、その製品の一部を当社が購入しております。その他に、子会社稲畑ファインテック㈱、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA AMERICA CORPORATION、INABATA UK LIMITED、INABATA EUROPE S.A.、TAIWAN INABATA SANGYO CO., LTD.を通じて販売するとともに、一部の商品を当社が購入し販売しております。

また、子会社INABATA SANGYO (H.K.) LTD.他経由で商品を販売しております。

#### （住環境）

当社が直接販売するほか、子会社INABATA EUROPE S.A.より商品の一部を購入し販売しております。

#### （化学品）

当社が直接販売するほか、子会社稲畑ファインテック㈱、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA AMERICA CORPORATION、INABATA EUROPE S.A.、INABATA SANGYO (H.K.) LTD.他を通じて販売するとともに一部の商品を当社が購入し販売しております。

また、子会社HI-TECH RUBBER PRODUCTS CO., LTD.は、子会社INABATA THAI CO., LTD.より原料を購入し、製品を販売しております。

#### （合成樹脂）

当社が直接販売するほか、一部は子会社稲畑ファインテック㈱、オルディ㈱、INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.、INABATA THAI CO., LTD.、INABATA SANGYO (H.K.) LTD.他を通じて販売しております。

また、子会社アイ・アンド・ピー㈱、APPLE FILM CO.,LTD.及び大洋プラスチック㈱他に原料を販売し、製品の一部を当社が購入し、販売しております。

また、子会社SIK (THAILAND) LTD.、PT.S-1K INDONESIAは、子会社INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.他より原料を購入するとともに、子会社INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD.他経由で、製品を販売しております。

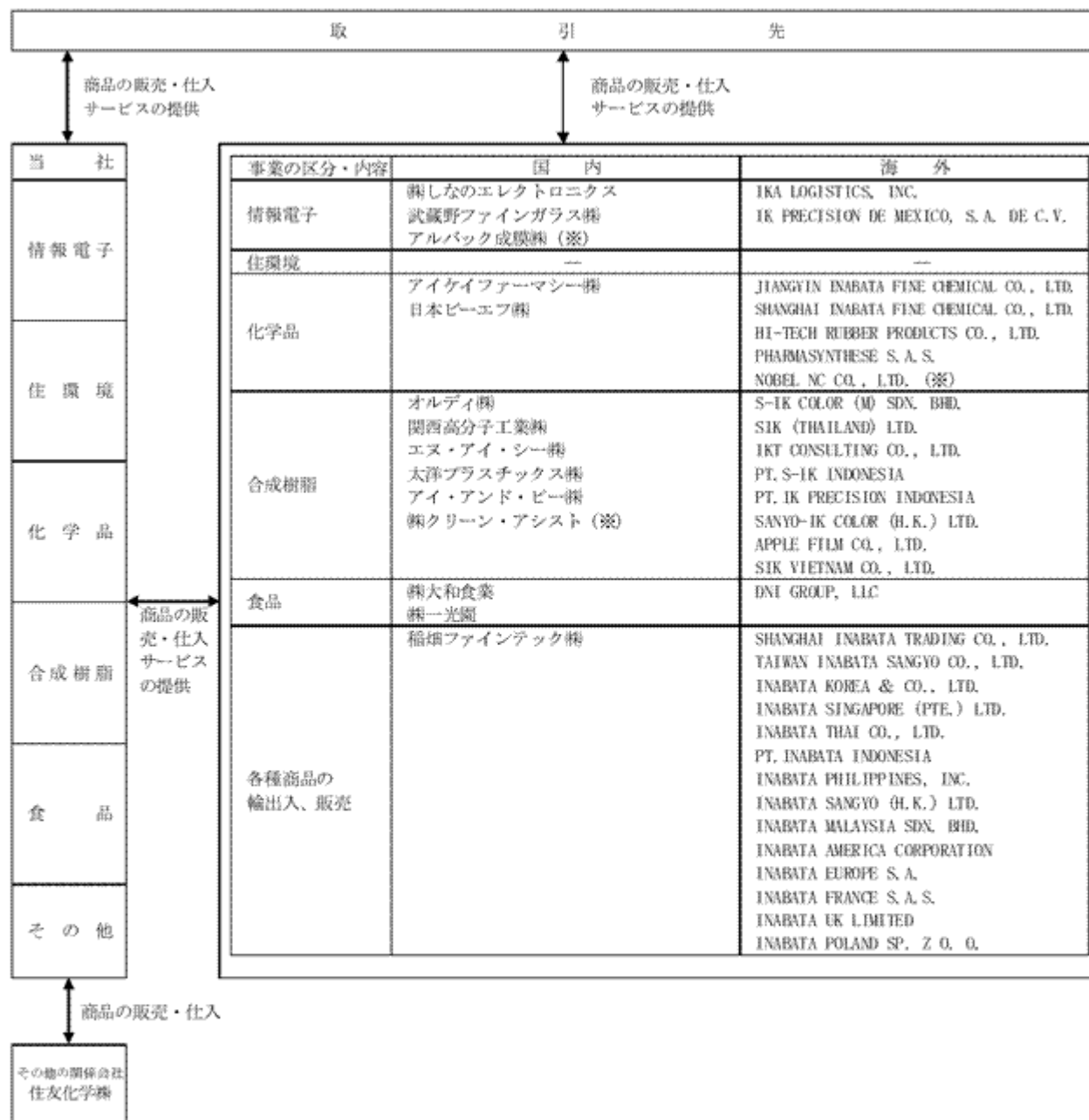
#### （食品）

当社が直接販売するほか、子会社㈱大和食業、INABATA AMERICA CORPORATION他を通じて販売するとともに一部の商品を当社が購入し販売しております。

また、子会社INABATA EUROPE S.A.より商品の一部を当社が購入し販売しております。

#### [ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 上記事業の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同じであります。ただし、一部の関係会社については取扱商品が多岐にわたるため区分表示しておりませんが、事業の種類別セグメント情報では各セグメント別に振り分けております。

無印 連結子会社

関連会社で持分法適用会社

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アイ・アンド・ピー(株)	埼玉県 東松山市	96百万円	合成樹脂製品の製造及び販売	98.5	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
アイケイファーマシー(株)	大阪市 中央区	200百万円	医薬品・医療器具の販売	100.0	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
(株)一光園	大阪府 堺市堺区	40百万円	水産物の加工及び販売	100.0	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
稲畑ファインテック(株)	大阪市 中央区	367百万円	化成品、工業薬品、染料、糊剤、合成樹脂、包装関連資材等の販売	100.0	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名)
エヌ・アイ・シー(株)	東京都 葛飾区	14百万円	合成樹脂製品の製造及び販売	95.8	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
オルディ(株)	大阪府 東大阪市	68百万円	プラスチックフィルム製品・梱包資材の販売及び付帯機器・システムの設計及び販売	53.3	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
関西高分子工業(株)	奈良県 大和郡山市	100百万円	プラスチックフィルムの製造及び販売	70.0	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
(株)しなのエレクトロニクス	長野県 松本市	490百万円	半導体検査装置の製造及び販売	65.1	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
(株)大和食業	香川県 高松市	12百万円	水産物の販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
太洋プラスチック(株)	埼玉県 蓮田市	100百万円	プラスチックフィルムの製造及び販売	80.0	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)



名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
日本ピーエフ㈱	東京都中央区	10百万円	健康食品・飲料の販売	100.0	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
武蔵野ファインガラス㈱	埼玉県川越市	50百万円	SiO2硝子の塗布加工他	100.0	商品の仕入、販売及び資金の貸付 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
APPLE FILM CO., LTD.	タイサムトラカン	56,000千タイバーツ	プラスチックフィルムの製造及び販売	82.1 (37.5)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
DNI GROUP, LLC (注) 3	アメリカカリフォルニア	150千米ドル	食品の輸出入及び販売	50.0 (50.0)	商品の販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
DONGGUAN SANYO-IK ENGINEERING PLASTICS CO., LTD.	中国東莞市	24,831千人民元	合成樹脂原料の着色加工及び販売	80.0 (80.0)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名)
GUANGZHOU INABATA TRADING CO., LTD.	中国広州市	2,330千人民元	合成樹脂・機械電子品・化成品等の輸出入販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
HI-TECH RUBBER PRODUCTS CO., LTD.	タイアユタヤ	15,000千タイバーツ	合成ゴム及びシリコムゴム部品製造	88.9 (88.9)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
IKA LOGISTICS, INC.	アメリカテキサス	100千米ドル	倉庫業及び物流業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
IK PRECISION DE MEXICO, S.A. DE C.V.	メキシコファーレス	5千米ドル	プラスチック部品の製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
IKT CONSULTING CO., LTD. (注) 3	タイバンコク	2,000千タイバーツ	機械の販売及び各種サービス	49.0 (49.0)	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
IK-TECH DE MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.	メキシコティファナ	300米ドル	拡散板切削加工・光学シート類の打抜き加工・検査及び梱包・物流業務全般	100.0 (100.0)	役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
INABATA AMERICA CORPORATION (注) 2	アメリカニューヨーク	23,500千米ドル	化学品・電子材料・食品原料・合成樹脂等の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
INABATA EUROPE S.A.	ベルギー ブリュッセル	4,500千ユーロ	化学品・住宅設備・電子材料の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
INABATA FRANCE S.A.S.	フランス パリ	4,096千ユーロ	化学品の輸出入及び販売	100.0 (99.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
INABATA KOREA & CO., LTD.	韓国 ソウル	1,200,000千韓国ウォン	電子材料他輸出入	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
INABATA MALAYSIA SDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	6,000千マレーシアリンギット	化学品・合成樹脂の輸出入及び販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
INABATA PHILIPPINES, INC.	フィリピン ラゲーナ	305,796米ドル	プラスチック製品・電子部材・化学品等の仲介及び販売	100.0	商品の仕入 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
INABATA POLAND SP. Z O. O.	ポーランド トルン	250千ポーランドズロチ	半導体、液晶製造用材料・装置、ファインケミカルの輸出入及び販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
INABATA SANGYO (H.K.) LTD. (注) 2	香港 九龍	88,000千香港ドル	電子材料・化学品・合成樹脂製品・機械等の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
INABATA SINGAPORE (PTE.) LTD. (注) 2	シンガポール	16,200千米ドル	半導体関連機器・化学品・合成樹脂製品等の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
INABATA THAI CO., LTD. (注) 2	タイ バンコク	449,400千タイバーツ	合成樹脂製品・化学品・食品等の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)
INABATA UK LIMITED (注) 2	イギリス テルフォード	5,210千英ポンド	IT関連製品・ファインケミカル製品の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
JIANGYIN INABATA FINE CHEMICAL CO., LTD.	中国 江陰市	41,143千人民元	化学原料の製造及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
NH INABATA, S.DE R.L.DE C.V.	メキシコ モンテレー	3,000千メキシコペソ	ホイスト、クレーンの設計、施工販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
PHARMASYNTHÈSE S.A.S.	フランス エルブーフ	1,050千ユーロ	精密化学品の製造及び販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 1名)
PT. IK PRECISION INDONESIA	インドネシア ブカシ	700千米ドル	合成樹脂製品の成型、加工及び販売	99.3 (99.3)	商品の販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 3名)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
PT.INABATA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	2,141千 米ドル	IT関連製品・化学品・合成樹脂製品の輸出入及び販売	100.0	商品の販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
PT.S-1K INDONESIA	インドネシア ブカシ	2,130千 米ドル	樹脂コンパウンドの製造及び販売	84.7 (84.7)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
SANYO-1K COLOR (H.K.) LTD.	香港 九龍	20,000千 香港ドル	樹脂コンパウンドの製造及び販売	80.0 (80.0)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
SHANGHAI INABATA FINE CHEMICAL CO., LTD.	中国 上海市	22,670千 人民元	イソシアートの希釈及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名)
SHANGHAI INABATA TRADING CO., LTD.	中国 上海市	72,143千 人民元	電子材料・合成樹脂・化学品等の輸出入及び販売	100.0 (100.0)	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
S-1K COLOR (M) SDN. BHD.	マレーシア ジョホール	9,000千 マレーシア リングgit	樹脂コンパウンドの製造及び販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 5名)
SIK (THAILAND) LTD.	タイ サムトプラカン	60,000千 タイバーツ	樹脂コンパウンドの製造及び販売	80.0 (80.0)	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名)
SIK VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハイフォン	4,000千 米ドル	樹脂コンパウンドの製造及び販売	100.0 (100.0)	商品の販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
TAIWAN INABATA SANGYO CO., LTD.	台湾 新竹市	265,078千 新台幣ドル	電子材料・半導体関連機器・化学品等の輸出入及び販売	100.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
その他12社					

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) アルバック成膜㈱	埼玉県 秩父市	272百万円	電子工業・光学 工業用材料部品の製造及び販売	25.8	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 0名)
㈱クリーン・アシスト	東京都 新宿区	60百万円	合成樹脂製品・ 雑貨品の輸入及び販売	30.0	商品の仕入及び販売 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名)
林六㈱	大阪府 大阪市	100百万円	工業薬品販売	20.9	商品の仕入及び販売 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 0名)
NOBEL NC CO., LTD.	タイ バンコク	1,000百万 タイバーツ	硝化綿の製造及び販売	49.0 (49.0)	商品の仕入 役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名)
その他 6 社					
(その他の関係会社) 住友化学㈱ (注) 4	東京都中央区	89,699百万円	化学品製造業	被所有 21.3	商品の仕入及び販売 役員の兼任 1名 (うち当社従業員 0名)

- (注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )内は、間接所有割合で内書であります。  
 2. 特定子会社に該当しております。  
 3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
 4. 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報電子	721
住環境	28
化学品	893
合成樹脂	2,358
食品	69
その他	39
全社(共通)	174
合計	4,282

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が前連結会計年度に比べ1,135名増加しておりますが、その主な理由は、東南アジア、北東アジア及び米州地域の情報電子及び合成樹脂事業における連結子会社の増加及び人員増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(才 力月)	平均勤続年数(年 力月)	平均年間給与(千円)
435	40.10	13.6	8,971

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の一部については、それぞれ単一の労働組合が組織されており、労使関係は円満に推移しております。

当社従業員の組織する組合は、本社、東京本社並びに名古屋支店の3支部からなる単一組合であります。平成21年3月31日現在の組合加入人員は258人であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における日本経済は、米国に端を発する金融危機や同国の景気悪化を契機とする世界経済の減速を受け、生産・輸出が大幅に減少する中、雇用情勢も悪化するなど、極めて厳しい状況となりました。

こうした中、主力の情報電子事業や合成樹脂事業の業況が急速に悪化したことなどから、連結ベースの売上高は442,761百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益は3,576百万円（同53.3%減）となりました。経常利益は3,823百万円（同50.9%減）となり、当期純利益は2,162百万円（同26.0%減）でした。

単体ベースでは売上高は283,658百万円（同13.3%減）、営業利益は売上高の減少に伴い売上総利益が減少したことから1,573百万円（同54.2%減）、経常利益は3,441百万円（同29.6%減）となりました。この結果、当期純利益は941百万円（同43.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （情報電子事業）

情報電子分野は、年度前半はフラットパネルディスプレイ（FPD）関連を中心として概ね好調に推移したものの、年度後半に入り世界同時不況による急激な需要減から大変厳しい結果となりました。こうした中、中期的な需要・生産動向を踏まえ、安定した利益の確保と最大化を目指し、既存分野でのシェア拡大や新規分野開拓などの取り組みを強化しました。

FPD関連は、偏光板や拡散板などの材料が落ち込みました。一方、急激な在庫調整への反動や中国などにおける景気刺激策の効果により、期末には一部に回復の兆しも見受けられました。

プリンター・複写機関連も弱含む展開となりました。こうした中、産業用インクジェット関連や、環境・高速対応複写機関連への取り組みに注力しました。

装置関連は、急激な景気悪化により液晶ディスプレイ（LCD）向け大型真空装置の販売が先送りとなったほか、ハンドライも新規投資凍結により受注が大幅に減少しました。

電子材料関連も主力商材であるマスクブランクス、ペリクル、PETフィルムなどが大幅に落ち込みました。

これらの結果、売上高は167,639百万円（同10.3%減）となり、営業利益は1,166百万円（同64.5%減）となりました。

#### （住環境事業）

住環境分野は、建築・不動産不況の影響を受け、住宅着工棟数が低迷し、竣工物件が値下げとなるなど、厳しい状況が続きました。

住宅・産業資材は、既存のハウスメーカー・ビルダー向けの販売は低下したものの、重点販売商品の床材・階段等は増加しました。水廻り関連機器は住宅販売の低迷により減少しました。年度前半は順調だったウレタンシート関連も販売先の大幅減産により落ち込みました。

木材・建材関連は、北米産木材の中国向け三国間貿易は堅調でしたが、年度後半に入り、輸入木材の国内販売が減少しました。

これらの結果、売上高は22,200百万円（同7.1%減）となり、営業損失が81百万円（前年同期は営業利益140百万円）となりました。

#### （化学品事業）

化学品分野は、医薬関連が比較的堅調だったものの、総じて低調でした。

機能化学品関連は、景気後退の影響から樹脂原料、自動車関連材料などが低調でした。

ライフサイエンス関連では、既存顧客への対応の一層の充実に努めた結果、医薬原料・中間体が堅調でした。またジェネリック原体を軸にしたビジネス拡大、及び国内外のグループ会社との連携強化を図りました。生活関連商品では防虫・殺虫剤分野が天候要因などから減少しました。

これらの結果、売上高は66,700百万円（同11.1%減）となり、営業利益は239百万円（同74.7%減）となりました。

(合成樹脂事業)

合成樹脂分野は、原油高騰の影響から年度前半は価格上昇基調となり好調でしたが、年度後半に入り価格下落と需要低迷の影響を受け、販売が落ち込みました。自動車及び家電業界の在庫調整は長期化の様相となり、期末段階においても回復の兆しは見られませんでした。

フィルム製品、シート製品についても原油高による価格高騰により年度前半は好調に推移しましたが、年度後半に入り原油価格下落による先安観、更には景気悪化による生産調整が加わり、低調でした。一方スポーツ資材は、素材から製品に至るまで、当社のネットワークを活用したビジネスが奏功し、年間を通して順調に推移しました。

これらの結果、売上高は160,034百万円(同14.0%減)となり、営業利益は2,049百万円(同35.6%減)となりました。

(食品事業)

食品分野は、水産物の回転ずし向け商材が比較的順調でした。

農産物は主力商材のブルーベリーの価格下落により売上が減少しました。国産冷凍野菜の引き合いは好調で、今後の原料確保と冷凍加工体制を強化しました。

畜産物は、外食・焼肉関連が引き続き低調でした。なお、今後の基本方針として畜産事業は撤退することを決定いたしました。

これらの結果、売上高は23,777百万円(同2.5%減)となり、営業損失が150百万円(前年同期は営業損失283百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

日本は、特に液晶関連商品を中心とした情報電子事業において、価格下落や需要減に加え、大幅な在庫削減が重なり低調に推移しました。化学品事業においても樹脂原料、添加剤の分野において苦戦しました。

これらの結果、売上高は317,639百万円(前年同期比11.2%減)となり、営業利益は1,950百万円(同52.9%減)となりました。

(東南アジア)

東南アジアは、年度前半は原油価格上昇などにより商社部門の売上が好調でしたが、年度後半は世界的不況の影響から商社・加工部門とも急速に落ち込みました。

シンガポールは、ゲーム機器用樹脂の販売などが比較的順調でした。またシート・フィルム関連では食品包材向けの新規開拓を行いました。

タイでは、景気の悪化や政治的混乱の影響などから総じて低調でした。こうした中、医療用品、文房具、包装資材関係は比較的堅調に推移しました。

インドネシアは、概ね好調に推移しました。またスポーツ資材の製造会社設立を進めました。

ベトナムは、OA関連で苦戦しましたが、将来に向けハノイで現地法人の設立を進めました。

フィリピンでは、自動車関連の販売シェア拡大に努めました。

インドでは、ニューデリーに現地法人を設立し、9月に営業を開始しました。また、チェンナイでは、今後のインド市場拡大をにらみ、現地企業とコンパウンド事業で提携しました。

これらの結果、売上高は63,623百万円(同19.5%減)となり、営業利益は1,303百万円(同37.4%減)となりました。

(北東アジア)

北東アジアは、域内経済に支えられ比較的堅調に推移したものの、年度後半は欧米向けの輸出が大幅に減少し、苦戦しました。

香港・華南では、商社部門が年度後半に失速したものの、通年では概ね堅調でした。一方、樹脂コンパウンド事業はコスト増に加え、稼働の大幅低下により厳しい状況となりました。

華東での合成樹脂関連、電子材料、液晶関連商品、染料の販売は総じて順調でした。

華北では、主に樹脂コンパウンド事業に注力したものの、低調でした。

台湾では、液晶関連が大きく伸長しましたが、年度末には景気後退の影響を受けました。

韓国は液晶関連を中心に堅調でした。

これらの結果、売上高は72,011百万円(同7.0%減)となり、営業利益は1,155百万円(同29.5%減)となりました。

(米州)

米州では、年度前半は比較的順調に推移したものの、年度後半は金融危機に端を発する各業界の失速により厳しい状況となりました。

化学品関連は複写機・プリンター業界への販売が落ち込みました。

情報電子関連も液晶業界の大幅減産の影響で減少しました。

合成樹脂関連は横ばいでした。

食品関連は南米からの輸入販売が増加したものの、日本向け冷凍果実の輸出が減少しました。米国内ですし用食材を輸入している関係会社のDNI GROUP, LLCが引き続き順調でした。

これらの結果、売上高は17,738百万円(同17.6%減)となり、営業損失が180百万円(前年同期は営業利益44百万円)となりました。

(欧州)

欧州は総じて苦戦しました。

英国では、不採算が続いたニトロセルロース(硝化綿)製造子会社であるNOBEL ENTERPRISES LIMITEDの清算を決定し、コスト競争力を高めるべくタイへの製造移管を進めました。一方、太陽電池関連では、大手顧客向け新規販売が立ち上がりました。

ポーランドでは、液晶ディスプレイ用部材の販売が順調だったものの、年度後半には減速しました。

フランスでは、商社部門は概ね横ばいでした。ファインケミカル製造子会社のPHARMASYNTHÈSE S.A.S.では、競争激化などにより医薬品受託事業や電子材料中間体の販売が苦戦しました。

ベルギーでの主力ビジネスである工業用フィルターは、在庫調整と円高のため伸び悩みました。

これらの結果、売上高は11,832百万円(同13.2%減)となり、営業損失が606百万円(前年同期は営業損失246百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比して4,510百万円増加の11,181百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比して15,819百万円増加の11,562百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益、事業整理損失引当金の増加額及び売上債権の減少額が投資有価証券売却益及び仕入債務の減少額を上回ったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比して2,307百万円増加の947百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入及び長期貸付金の回収による収入が有形及び無形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出を上回ったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比して13,034百万円減少の7,127百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出及び短期借入金の純減少額が長期借入による収入を上回ったこと等によるものであります。



## 2【売上並びに仕入の状況】

### (1) 売上の状況

当連結会計年度における売上の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
情報電子	167,639	89.7
住環境	22,200	92.9
化学品	66,700	88.9
合成樹脂	160,034	86.0
食品	23,777	97.5
その他	2,408	64.1
合計	442,761	88.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入の状況

当連結会計年度における仕入の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
情報電子	156,738	82.8
住環境	20,908	89.8
化学品	61,350	96.3
合成樹脂	144,600	89.9
食品	20,431	101.6
その他	109	172.4
合計	404,138	88.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題及び対処方針

今後、当社グループといたしましては、商社にとっての最大の財産である人材の育成を加速させ、当社グループの企業活動を支える全てのステークホルダーに対して、当社グループの企業価値の持続的な向上に努めていくことを課題と考えております。

具体的には、まず第一には収益力の一層の向上に努めてまいります。そのためには、何よりも専門性を高め、顧客に対する企画提案力を強化し、当社グループとしての機能・特色を一層向上させていく必要があると考えております。また、有望なアライアンス締結を促進するとともに、自社企画のプロジェクトの拡充を進めていくことも当社グループとしての機能・特色の向上には重要と考えております。

次にシナジー効果の実現に重点を置いた事業の再構築を引き続き大胆に進めてまいります。こうした視点から、従来の投融資については継続的に見直しを進め、選択と集中を更に加速させていく予定です。

こうした取組みを行いつつ、国内外での連結経営の一層の強化を進めていきます。

また一方では、資金効率の更なる向上を図り、財務体質の強化に努めてまいります。新規の投資についても、資本コストを踏まえた基準を設定し、従来以上に投資に対するリターンを厳格に検討したうえで進めてまいります。

株主への利益還元につきましては、連結ベースの業績に連動した配当を継続的に実施していく予定であります。

また、グループをあげて内部統制の構築を推進し、更なるコンプライアンスの徹底を図ってまいります。このような取組みを総合的に押し進め、継続的な企業価値の向上に向けて全力で取り組んでいく所存です。

#### (2) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社としましては、特定の者による当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為が行われようとする場合、これに応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株主の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社は、グループとして、国内外に子会社66社、関連会社30社を有し、日本、東南アジア、北東アジア、米州及び欧州の5つのリージョンに跨り、情報電子、化学品、合成樹脂、住環境、食品、その他各分野における商品の販売及び製造を主な内容とした多岐に渡る事業展開を行っており、当社の経営にあたっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への十分な理解が不可欠です。当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者にこれらに関する十分な理解がなくては、株主が将来実現することのできる株主価値を毀損してしまう可能性があります。

突然に大規模な買付行為がなされた場合、買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主が短期間の内に適切に判断するためには、買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠であります。更に、当社株式をそのまま継続的に保有することを考える株主にとっても、当該大規模な買付行為が当社に与える影響や、当社の従業員、関係会社、顧客及び取引先等のステークホルダーとの関係についての方針を含む、買付者が考える当社の経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等は、その継続保有を検討するうえで重要な判断材料であります。同様に、当社取締役会が当該大規模な買付行為についてどのような意見を有しているのかも、当社株主にとっては重要な判断材料となると考えます。

以上のことを考慮し、当社としましては、当社の財務及び事業の方針の決定に影響を及ぼすことが可能な数の当社株式を取得することを目的とする大規模な買付行為に際しては、買付者は、株主の判断のために、当社が設定し事前に開示する一定のルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）に従って、必要かつ十分な当該買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供し、一定の評価期間が経過した後のみ当該買付行為を開始すべきであると考えております。

また、大規模な買付行為の中には、当該買付行為が明らかに濫用目的によるものと認められ、その結果として当社に回復し難い損害をもたらす等、当社株主全体の利益を著しく損なうものものないとは言えません。当社は、かかる買付行為に対して、当社取締役会が大規模買付ルールに従って適切と考える方策を取ること、当社株主全体の利益を守るために必要であると考えております。なお、平成21年3月31日現在、住友化学株式会社が当社の発行済株式の21.23%を保有する筆頭株主となっていますが、昭和19年7月に同社の製造する医薬品の日本における総販売元となって以降同社とは良好な関係を保っています。しかしながら、今後、株主による株式譲渡等によって株主構成が変動するとともに当社株式の流動性が増す可能性があることや、今後の事業拡大のため新たに資本市場から資金を調達する可能性があり同社の保有割合が低下する可能性があること等に鑑みると、当社株主全体の利益を毀損する大規模買付行為がなされる可能性があると考えています。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み  
当社は、上記 記載の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、以下の取組みを行っております。

1. 企画力の強化による機能・特色の向上
2. 連結運営の一層の強化
3. シナジー効果の実現に重点を置いた事業の再構築
4. 資金効率の更なる向上と財務体質の強化
5. 連結ベースの業績に連動した配当の実施による株主への還元
6. 多様性の尊重と機会均等な企業風土の構築と人材の活性化
7. コンプライアンスの徹底、内部統制の強化とISOの精神に基づく継続的改善

上記取組みは、当社グループの市場価値を向上させ、その結果、当社株主全体の利益を著しく損なう大規模買付者が現れる危険性を低減するものであるため、上記会社支配に関する基本方針に沿うものであると考えます。また、かかる取組みは、当社グループの価値を向上させるものであるため、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社社員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えます。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財産及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの内容

当社は、上記 で述べた基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付け等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）を対象とする大規模買付ルールを設定し、大規模買付者がこれを遵守した場合と遵守しなかった場合の対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）を定めております。

2. 本対応方針が基本方針に沿うものであること、株主共同利益を損なうものではないこと及び会社社員の地位の維持を目的とするものではないこと並びにその理由

ア．本対応方針が基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールの内容、大規模買付行為が為された場合の対応方針、独立委員会の設置、株主及び投資家に与える影響等を規定するものです。

本対応方針は、大規模買付者が必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を当社取締役会に事前に提供すること、及び一定の評価期間が経過した後にのみ当該大規模買付行為を開始することを求め、これを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対応措置を講じることがあることを明記しています。

また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付者の大規模買付行為が当社株主全体の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会は当社株主全体の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。

このように本対応方針は、会社支配に対する基本方針の考え方に沿って設計されたものであると言えます。

イ．本対応方針が株主の共同の利益を損なうものではないこと

上記 記載のとおり、会社支配に対する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。本対応方針は、かかる会社支配に対する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保障することを目的としております。本対応方針によって、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

更に、本対応方針の有効期限は1年間であるところ、その発効・延長は当社株主の承認を前提としており、当社株主総会において継続が承認されなければ本対応方針は失効し、また、当社株主総会又は株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によって有効期限前に廃止することも可能です。また、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策。）や、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策。）ではありません。これらのことは、本対応方針が当社株主の共同の利益を損なわないことを担保していると考えられます。

ウ．本対応方針が会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

本対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には当社株主の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、当社株主全体の利益を守るために必要な範囲で大規模買付ルールへの遵守の要請や対抗措置の発動を行うものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。

また、大規模買付行為に関して当社取締役会が評価・検討、取締役会としての意見のとりまとめ、代替案の提示、大規模買付者との交渉を行い、又は対抗措置を発動する際には、独立の外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。更に、大規模買付行為に対する対抗措置を発動するにあたり、独立委員会の勧告を受けた場合には、当該対抗措置を発動するか否かについて当社株主の意思を確認するものとされています。このように、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであると考えております。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 為替の変動リスク

当社グループは、海外の事業展開における製品、原材料の生産と販売活動及び貿易活動における外貨建取引等に伴う為替レート変動の影響を受ける可能性があります。

また、各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

##### (2) 海外活動に潜在するリスク

当社グループの海外における生産及び販売活動は、東南アジアや北東アジア、北米、欧州と多数の地域に及びますが、これらの海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、未整備の技術インフラ、潜在的に不利な税制の影響、その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しております。

##### (3) 商品市場の変動リスク

当社グループが取り扱う、情報電子材料、建材、ケミカル、合成樹脂、食品の多くは商品相場の変動に影響を受けます。そのため市況の変動への弾力的な対応ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることになります。

##### (4) 取引先の信用リスク

当社グループ事業は国内外の多数の取引先に対して信用を供与しております。当社グループにおいては海外取引先も含めたグローバルな与信管理を行ってはおりますが、必ずしも全額の回収が行われる保証はありません。従いまして、販売先の不測の倒産・民事再生手続等により貸倒損失や貸倒引当金の計上を通して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 事業投資に係るリスク

当社グループでは、事業展開をするにあたり、合併・ジョイントベンチャーなど実際に出資を行い、持分を取得するケースが多々ありますが、特に連結対象となる関係会社に対する投資については当該グループ会社の財政状態及び経営成績の動向により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 事業再構築に係るリスク

当社グループは、事業の選択と集中の推進のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の売却・再編による事業の再構築を継続しております。これらの施策に関連して、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。各国政府の規制や雇用問題等によって、事業再構築の計画が適時に実行できない可能性もあります。また、当社グループが事業再構築の実施により、当初の目的の全部または一部を達成できる保証はありません。

##### (7) 保有有価証券の時価下落に係るリスク

当社グループではビジネス戦略上多数の会社の株式等に出資又は投資しております。株式市場の動向悪化、又は出資先の財政状態の悪化により、保有有価証券の減損リスクがあります。

##### (8) 退職給付債務の変動リスク

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資金の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、年金資産には退職給付信託として上場有価証券を信託しているため株価の変動の影響を受けやすく、近年の割引率の低下及び年金資産運用の結果による損益のブレにより当社グループの年金費用は増減しております。株価の下落、一層の割引率の低下や年金資産運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (9) 法規制に係るリスク

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。これらの制限を遵守できなかった場合は、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

当社グループの化学品事業に属するPHARMASYNTHESIS A. S. のR&Dセンターにて主に医薬原体及び中間体製造プロセス開発、化粧品原体開発、グラフィックアーツ関連材料開発を行っております。

これは顧客からの依頼によるプロセス開発とその少量生産、自社技術開発による研究と蓄積及び分析と分析方法の開発を目的としているものであります。

当事業に係る研究開発費は115百万円であります。

#### 7【財政状態及び経営成績の分析】

##### (1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

当連結会計年度における売上高は、主力の情報電子事業や合成樹脂事業の業況が急速に悪化したことなどから、442,761百万円（前年同期より57,258百万円減少）となりました。同様に売上総利益は26,659百万円（前年同期より5,405百万円減少）、営業利益は3,576百万円（前年同期より4,083百万円減少）となりました。

また、経常利益は支払利息が減少したものの、持分法による投資損失の増加や受取利息の減少により、3,823百万円（前年同期より3,971百万円減少）となりました。特別損益項目につきましては、事業の再編により一部の子会社の事業整理に伴う損失等に係る引当金を計上する一方で、当該損失の発生に対応して、保有する投資有価証券の一部を売却し投資有価証券売却益を計上しました。

この結果、当期純利益は2,162百万円（前年同期より759百万円減少）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの売上及び営業利益の概況については、第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績に記載しております。

##### (2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

###### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、215,279百万円と前連結会計年度に比べて、69,357百万円減少しました。流動資産の減少48,259百万円は、主に現金及び預金が増加したものの棚卸資産、受取手形及び売掛金が減少等したことによるものであります。

固定資産の減少21,098百万円は、主にリース資産、上場有価証券の時価下落に伴う投資有価証券の減少等によるものであります。

当連結会計年度における負債合計は、151,679百万円と前連結会計年度に比べて、54,794百万円減少しました。

流動負債の減少54,266百万円は、主に短期借入金、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

固定負債の減少528百万円は、主に長期借入金が増加したものの繰延税金負債の減少等によるものであります。

この結果、自己資本比率は29.1%（前年同期より2.0%増加）となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は963円50銭（前年同期より221円40銭減少）となりました。

###### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少額及び投資有価証券の売却による収入が投資有価証券売却益、仕入債務の減少額及び長期借入金の返済による支出を上回ったこと等により前連結会計年度に比して4,510百万円増加の11,181百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	28.3	29.1	28.7	27.1	29.1
時価ベースの自己資本比率(%)	25.5	24.8	21.3	12.1	7.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	-	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-	7.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1 . いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 2 . 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 3 . キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、長期及び短期借入金を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 4 . キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの年度及び期間は記載しておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
大阪本社 (大阪市中央区)	情報電子 住環境 化学品 合成樹脂 食品 その他 全社(共通)	販売・ 管理設備	1,302	9	391 (1,633)	355	2,058	151
東京本社 (東京都中央区)	情報電子 住環境 化学品 合成樹脂 食品 その他 全社(共通)	販売・ 管理設備	661	5	456 (1,314)	111	1,234	268

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 帳簿価額のうち「建物及び構築物」には、大阪本社の貸与中の資産が325百万円及び東京本社の貸与中の資産が157百万円含まれております。

3. 帳簿価額のうち「その他」には、工具器具備品が含まれております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	65,159,227	65,159,227	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	65,159,227	65,159,227	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高(百万 円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ~ 平成17年3月31日 (注)1	2,506	58,863	1,000	6,792	999	5,138
平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日 (注)1	3,759	62,623	1,500	8,292	1,499	6,638
平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日 (注)2	2,259	64,883	969	9,262	968	7,606
平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日 (注)2	275	65,159	102	9,364	101	7,708

(注) 1. 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。  
 2. 第1回新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(名)	1	34	33	186	118	2	4,587	4,961	-
所有株式数 (単元)	23	160,305	22,339	228,875	137,362	111	102,474	651,489	10,327
所有株式数の 割合(%)	0.00	24.61	3.43	35.13	21.08	0.02	15.73	100.00	-

(注) 自己株式68,788株は「個人その他」に687単元、「単元未満株式の状況」に88株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	13,836	21.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,697	5.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,300	3.53
JP MORGAN CHASE BANK 385093 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 兜町証券決済業務室)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ U.K. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,250	3.45
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,917	2.94
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	1,836	2.82
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランド トリトンスクエア オフィスタワーZ 棟	1,736	2.66
資産管理サービス信託銀行株式会社			
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,519	2.33
稲畑 勝雄	兵庫県神戸市東灘区本山北町	1,147	1.76
CBLDN LEGAL AND GENERAL ASSURANCE PENSIONS MANAGEMENT LIMITED (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	ONE COLEMAN STREET, LONDON, EC2R 5AA UK (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,116	1.71
計	-	31,358	48.13

(注) シュローダー証券投信投資顧問株式会社から平成21年3月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成21年3月13日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者(共同保有) シュローダー証券投信投資顧問株式会社他1社

保有株式数 3,793千株

発行済株式数に対する保有の割合 5.82%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 5,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,075,200	650,752	-
単元未満株式	普通株式 10,327	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	65,159,227	-	-
総株主の議決権	-	650,752	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 稲畑産業株式会社	大阪市中央区南船場一 丁目15番14号	68,700	-	68,700	0.11
(相互保有株式) 株式会社クリーン・ア シスト	東京都新宿区新宿二丁 目9番22号 SVAX新宿A館8F	5,000	-	5,000	0.01
計	-	73,700	-	73,700	0.11

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	284	138,044
当期間における取得自己株式	33	8,580

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	135	99,126	-	-
保有自己株式数	68,788	-	68,821	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つと考えており、安定性に配慮し利益水準に関わらず、安定配当部分として、原則として1株当たり最低限年間10円の配当金を維持するよう努めるとともに、事業収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案し、連結純利益の20%～30%程度を配当の当面の目安とし、あわせて今後の企業価値向上に向けての中長期的な投資額などを考慮し、総合的な判断により決定していく方針であります。内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度にかかる剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	325	5	平成20年9月30日	平成20年12月3日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	325	5	平成21年3月31日	平成21年6月4日

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第144期	第145期	第146期	第147期	第148期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	960	1,226	1,100	991	639
最低(円)	700	856	760	433	228

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	396	394	296	343	317	275
最低(円)	261	268	271	278	260	228

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものを記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員	-	稲畑 勝太郎	昭和34年12月3日生	昭和64年1月 当社に入社 平成7年6月 当社取締役に就任 平成9年6月 当社常務取締役に就任 平成15年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成17年4月 当社取締役専務執行役員に就任 平成17年12月 当社代表取締役社長 社長執行役員に就任(現在)	(注)5	44
代表取締役 常務執行役員	情報画像本部担当 電子機能材本部担当 化学品本部担当	中野 佳信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 当社に入社 平成11年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社常務取締役に就任 情報電子本部担当 平成14年4月 当社化学品本部担当補佐 海外戦略室長補佐 平成15年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成16年4月 当社情報画像本部担当(現在) 電子機能材本部担当(現在) 化学品本部担当補佐 精密化学品本部担当補佐 平成17年4月 当社化学品本部担当(現在) 精密化学品本部担当 平成20年6月 当社代表取締役常務執行役員に就任(現在)	(注)5	20
代表取締役 常務執行役員	経営企画室担当 情報システム室担当 財務経営管理室担当 人事総務室担当 リスク管理室担当 業務管理室担当 東京本社担当	大槻 延広	昭和24年11月13日生	昭和47年4月 当社に入社 平成8年6月 当社取締役に就任 平成12年6月 当社常務取締役に就任 平成15年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成17年4月 当社関連事業統括室担当 人事総務室室長 経営企画室担当補佐 海外戦略室担当補佐 財務経理室担当 リスク管理室担当 人事総務室担当(現在) 東京本社担当(現在) 平成18年4月 当社海外事業統括室担当補佐 経営企画室担当(現在) 平成18年6月 当社住環境本部担当 食品本部担当 平成19年4月 当社海外事業統括室担当 平成20年5月 当社業務管理室担当兼室長 平成20年6月 当社代表取締役常務執行役員に就任(現在) 情報システム室担当(現在) リスク管理室担当(現在) 財務経理室担当 平成21年3月 当社業務管理室担当(現在) 平成21年6月 当社財務経営管理室担当(現在)	(注)5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	海外事業統括室 担当 北東アジア総支 配人	西村 修	昭和26年10月25日生	昭和49年4月 当社に入社 平成12年6月 当社取締役に就任 平成15年4月 当社北東アジア総支配人(現在) 平成15年6月 当社取締役を退任 執行役員に就任 平成17年6月 当社取締役執行役員に就任 情報画像本部担当補佐 電子機能材本部担当補佐 平成20年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現在) 海外事業統括室担当(現在)	(注)5	12
取締役 執行役員	合成樹脂第一本 部担当 合成樹脂第二本 部担当 住環境本部担当  食品本部担当	金子 證	昭和22年7月22日生	昭和46年4月 当社に入社 平成8年6月 当社取締役に就任 平成13年6月 当社取締役を退任 平成16年6月 当社執行役員に就任 合成樹脂第一本部本部長 平成17年4月 当社合成樹脂第二本部本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員に就任 平成18年4月 当社合成樹脂第一本部担当(現在) 合成樹脂第二本部担当(現在) 平成18年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成20年1月 当社取締役執行役員に就任(現在) 平成20年6月 当社住環境本部担当(現在) 食品本部担当(現在)	(注)5	11
取締役 執行役員	電子機能材本部 本部長	菅沼 利之	昭和27年11月6日生	昭和50年4月 当社に入社 平成14年6月 当社取締役に就任 平成15年6月 当社取締役を退任 執行役員に就任 情報電子本部本部長 平成16年6月 当社電子機能材本部本部長(現在) 平成20年6月 当社取締役執行役員に就任(現在) (他の会社の代表状況) 株式会社しなのエレクトロニクス 代表取締役社長	(注)5	9
取締役 執行役員	内部監査室担当  経営企画室室長 財務経営管理室 室長	横田 健一	昭和37年11月3日生	平成8年7月 当社に入社 平成16年7月 当社財務経理室室長 平成17年6月 当社執行役員に就任 平成20年6月 当社取締役執行役員に就任(現在) 経営企画室室長(現在) 平成21年5月 当社内部監査室担当(現在) 平成21年6月 当社財務経営管理室室長(現在)	(注)5	3



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	株式数 (千株)
取締役	-	亀井 康夫	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 住友化学工業株式会社（現 住友化学株式会社）に入社 平成12年6月 同社取締役に就任 平成15年6月 同社取締役を退任 執行役員に就任 平成16年6月 同社常務執行役員に就任 平成18年6月 同社取締役常務執行役員に就任 平成19年6月 同社代表取締役専務執行役員に就任 平成21年6月 同社顧問に就任（現在） 当社取締役に就任（現在） （主要な兼職） 住友精化株式会社取締役	(注) 5	-
取締役相談役	-	稲畑 勝雄	大正15年1月14日生	昭和30年4月 当社に入社 昭和33年4月 当社取締役に就任 昭和36年3月 当社常務取締役に就任 昭和41年4月 当社代表取締役専務取締役に就任 昭和44年5月 当社代表取締役副社長に就任 昭和47年11月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年2月 住友製薬株式会社（現 大日本住友製薬株式会社）取締役に就任 昭和59年10月 同社取締役会長に就任 昭和61年3月 同社取締役相談役に就任 平成10年6月 当社代表取締役会長に就任 平成16年6月 住友製薬株式会社（現 大日本住友製薬株式会社）相談役に就任 平成21年6月 当社取締役相談役に就任（現在）	(注) 5	1,147

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	株式数 (千株)
常勤監査役	-	星田 正嗣	昭和24年11月25日生	昭和47年4月 当社に入社 平成11年4月 当社合成樹脂第一本部長 平成11年6月 当社取締役に就任 平成15年6月 当社取締役を退任 執行役員に就任 平成16年6月 当社東南アジア総支配人 平成19年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)6	11
監査役	-	高橋 幸貴	昭和15年3月29日生	昭和38年4月 当社に入社 平成5年6月 当社取締役に就任 平成8年6月 当社常務取締役に就任 平成11年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)7	25
監査役	-	新川 政次郎	昭和9年12月26日生	昭和46年1月 株式会社海外投資コンサルティング グループ(現 A S G マネジメント株 式会社)代表取締役社長に就任 平成11年9月 A S G マネジメント株式会社相談役 に就任(現在) 平成17年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)7	-
監査役	-	井原 實	昭和22年1月28日生	昭和56年3月 公認会計士登録 平成15年4月 井原實公認会計士事務所所長(現 在) 平成16年6月 当社監査役に就任(現在)	(注)8	-
計						1,299

- (注) 1. 代表取締役社長 社長執行役員 稲畑勝太郎は、取締役相談役 稲畑勝雄の長男であります。  
 2. 取締役 亀井康夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3. 監査役 新川政次郎及び井原實は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役  
 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	株式数 (千株)
鈴木 修一	昭和32年9月4日生	平成元年4月 弁護士登録 平成17年5月 山田・合谷・鈴木法律事務所開設(現在)	(注)	-

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の終了の時までであります。  
 5. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結  
 の時までであります。  
 6. 監査役 星田正嗣の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株  
 主総会終結の時までであります。  
 7. 監査役 高橋幸貴及び新川政次郎の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月  
 期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
 8. 監査役 井原實の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主  
 総会終結の時までであります。

9. 当社は、経営の効率化と意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

平成21年6月26日現在の執行役員は、以下のとおり13名であります。

執行役員役名	氏名	担当
代表取締役社長 社長執行役員	稲畑 勝太郎	
代表取締役 常務執行役員	中野 佳信	情報画像本部担当、電子機能材本部担当、化学品本部担当
代表取締役 常務執行役員	大槻 延広	経営企画室担当、情報システム室担当、財務経営管理室担当、人事総務室担当、リスク管理室担当、業務管理室担当、東京本社担当
取締役 常務執行役員	西村 修	海外事業統括室担当、北東アジア総支配人
取締役 執行役員	金子 證	合成樹脂第一本部担当、合成樹脂第二本部担当、住環境本部担当、食品本部担当
取締役 執行役員	菅沼 利之	電子機能材本部本部長
取締役 執行役員	横田 健一	内部監査室担当、経営企画室室長、財務経営管理室室長
執行役員	岩上 潤	海外事業統括室室長
執行役員	尾崎 一郎	東南アジア総支配人
執行役員	上杉 隆	欧州総支配人
執行役員	赤尾 豊弘	情報画像本部本部長
執行役員	柴田 浩典	情報システム室室長
執行役員	望月 卓	合成樹脂第一本部本部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社の経営理念は、『「愛」「敬」の人間尊重の精神を基本とし、常に信頼される「Good Company」であり続ける』であります。株主、取引先、社員に加え、企業活動を支える全てのステークホルダーに対し、この経営理念の実現に努めてまいります。このためにもコーポレート・ガバナンスの充実が重要であると認識しており、体制の整備、強化を図るべく様々な施策を講じております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況 会社の機関の内容

###### 株主総会

当社の最高意思決定機関である株主総会は、毎年1回の定時株主総会により、定款の変更、取締役・監査役の選任等の会社の基本的事項について意思決定機能を果たしております。

当社の株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めある場合を除き、出席株主の議決権の過半数をもって行いますが、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

また、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主に対する剰余金の配当等を機動的に実施することを目的としております。

###### 取締役及び取締役会

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めておりますが、現在、取締役は9名（うち社外取締役1名）であります。

取締役で構成する取締役会は、当社の経営方針・戦略の意思決定機関として毎月1回の定時取締役会と臨時取締役会により経営の意思決定機能を果たしております。

また、当社は執行役員制度を採用しております。これは、経営環境の変化に対して迅速かつ的確に対応していくため、経営の意思決定機能を果たす取締役会のメンバーとしての取締役と業務執行機能を果たす執行役員を明確に分離するとともに、それぞれの機能を強化・活性化することにより、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ったものであります。現在、執行役員は取締役との兼務7名を含む13名であります。

###### 監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されており、取締役会の意思決定、執行役員の業務の執行について監査を行っております。

###### 内部統制システムの体制整備について

###### 内部統制システムの体制整備の基本方針

###### 1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 経営理念及び行動方針を定める。
- (2) 代表取締役を内部統制に係わる責任者として任命し、内部統制委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進し、必要に応じて、規程・ガイドラインの策定、研修の実施を行う。
- (3) 取締役又は執行役員をコンプライアンスに係わる責任者として任命し、コンプライアンス委員会を設置する。
- (4) 取締役又は執行役員を内部監査に係わる責任者として任命し、内部監査室を設置する。
- (5) 取締役又は執行役員を個人情報保護に係わる責任者として任命し、個人情報保護法を遵守する体制を構築する。
- (6) 内部通報制度を構築し、コンプライアンスに反する事実の発生における報告を受け、また内部通報者を保護する体制をつくる。

- (7) 取締役はコンプライアンスに違反する事実を発見した場合には直ちに他の取締役及び監査役に報告するものとする。
  - (8) 監査役はコンプライアンス体制及び内部通報制度の運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策を求める。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役の職務の執行に関しては、取締役会において職務執行報告を行い、その内容は取締役会議事録に記録し、10年間保存、管理する。また職務執行に係わるその他の記録については、文書管理規程に基づき保存、管理する。
  3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
会社の損失の危機に関して、個々の損失の危険（財務、法務、環境、品質、与信、災害等のリスク）の領域毎に当該損失の危険に関する事項を統括する部署が、それぞれの危険の管理（体制を含む）に関する規程を策定する。
  4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
    - (1) 取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針及び経営戦略に係る重要事項については事前に取締役、監査役によって構成される経営会議、又は審査会議において議論を行い、その審議を経て執行の決定を行うものとする。
    - (2) 定款に取締役会での決議の省略（書面決議）を定め、効率化を図る。
    - (3) 決裁基準を定め、権限の委譲をすることによって取締役の職務の執行の効率化を図る。
  5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
    - (1) 1. 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」の(1)から(6)までに定めた事項。
    - (2) 就業規則に服務規律及び懲戒に関する規定を定め、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する。
  6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
    - (1) 当社の取締役又は使用人を子会社の役員として派遣する。
    - (2) 子会社など関係会社を統括する組織を設置し、子会社など関係会社の経営内容をチェック、指導する体制を構築する。
    - (3) 取締役は、子会社において、法令違反その他コンプライアンスに違反する事実を発見した場合には、他の取締役及び監査役に報告するものとする。
  7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
    - (1) 監査役を補助すべき使用人は設置しない。
    - (2) 但し、監査役から設置要請がある場合には、取締役から独立した、監査役補助者を任命する。
  8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役監査基準、監査役会規則に基づき、取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告する。また、監査役は取締役会、経営会議、審査会議等の重要会議に出席し、必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求める。

#### 内部統制システムの体制整備の状況

当社は平成18年5月施行の会社法に基づき、同月開催された取締役会で内部統制システムの体制整備の基本方針を決定しました。また、同年6月に成立した金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度に対応するため、内部統制構築委員会（現 内部統制委員会）を発足させ、この委員会を中心に内部統制の構築・維持・向上を図ってまいりました。

これらの取組みについては当社のみならずグループ会社を含めて行っており、特に連結子会社を中心に、種々の指導を実施し、経営理念などの意識の共有化を進め、当社グループ全体での内部統制の強化を図っています。

さらにコンプライアンス体制を強化するため、平成20年1月には社外弁護士への通報などを取り入れた、企業倫理ヘルプライン（内部通報制度）を設け、同年3月にはコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス規程、稲畑産業コンプライアンス宣言及びコンプライアンスガイドラインなどを制定し、コンプライアンスの徹底を図る体制を強化しました。

当連結会計年度より金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度が始まりましたが、今後とも当社グループの内部統制の充実に向け、全力で取り組んでまいります。

## 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

### 内部監査の状況

当社は社長直轄の内部監査室を設置しており、内部監査を充実させるため、内部監査室の陣容の強化を図っております。内部監査室は金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制報告制度への対応を行っており、また、随時必要な内部監査を実施しております。

### 監査役監査の状況

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からの営業の報告の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況の監査を実施しております。また、子会社からも営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、業務及び財産の状況の監査を実施しております。

### 会計監査の状況

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士は、指定社員 乾一良、指定社員 松本浩及び指定社員 中畑孝英であります。また監査業務に係る補助者は公認会計士4名及びその他6名であります。

なお、内部監査室、監査役、会計監査人は定期的に監査の結果報告及び協議を通じて連携をとっております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

#### 社外取締役との関係

当社の社外取締役は住友化学株式会社顧問の亀井康夫であります。当社は住友化学株式会社の持分法適用会社であります。当社は当該会社の液晶材料、合成樹脂などを販売し、当社商品を当該会社へ納入する取引関係がありますが、価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

なお、当社は亀井康夫とその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

#### 社外監査役との関係

当社の社外監査役は新川政次郎及び井原實であります。当社とは人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は新川政次郎及び井原實とその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする旨の契約を締結しております。

## (2) リスク管理体制の整備の状況

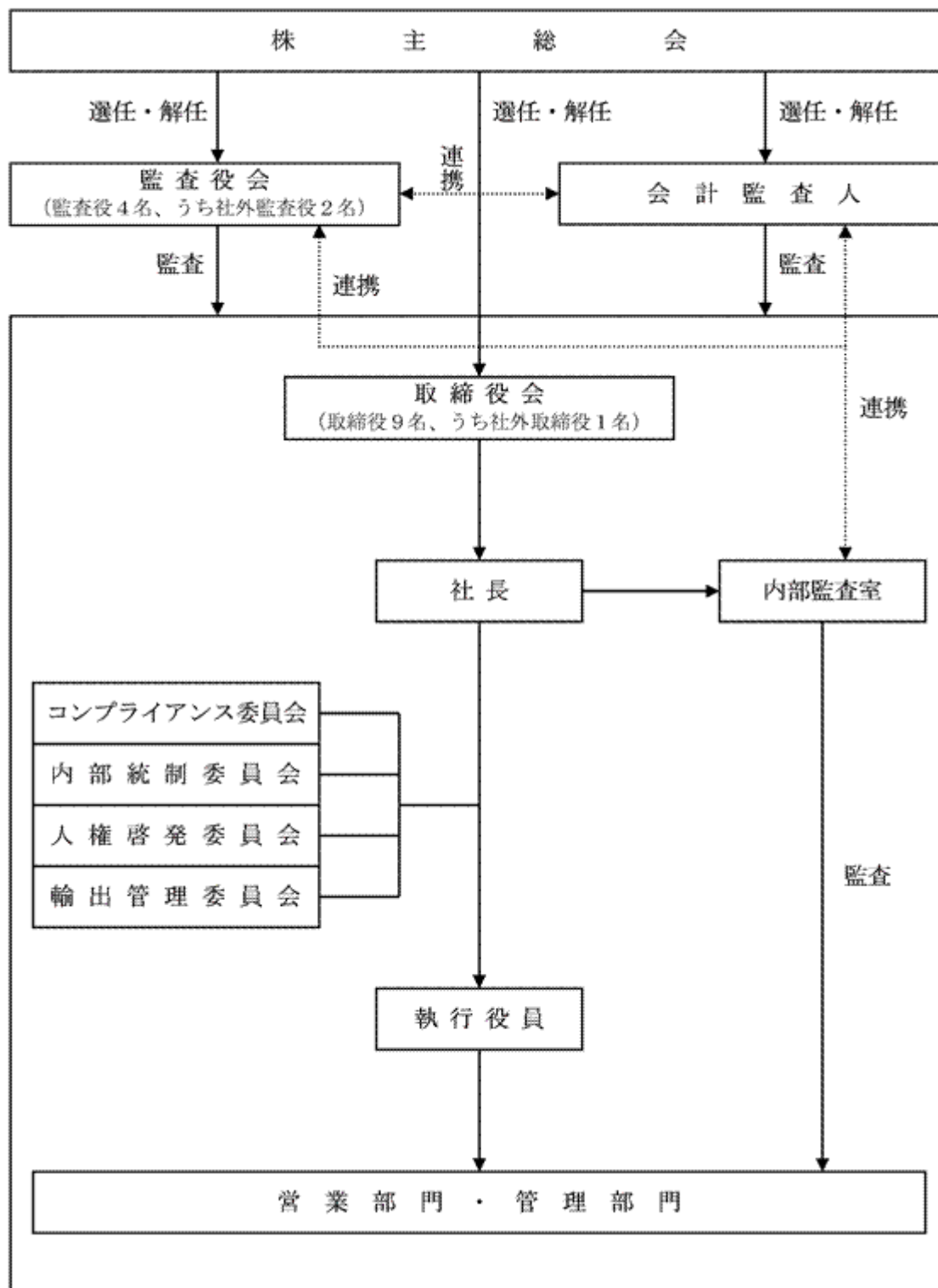
当社に影響を及ぼす可能性のあるリスクのうち取引先の信用リスク・法規制に係るリスクについてはリスク管理室が把握と監視を行っております。また、法規制に係るリスク回避のため、6名の弁護士と顧問契約を締結しており適宜アドバイスを受けております。

## (3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬総額は275百万円であり、監査役に対する報酬総額は66百万円であります。このうち、社外取締役1名及び社外監査役2名に対する報酬の合計額は21百万円であります。

なお、取締役に対する報酬総額には平成20年6月27日開催の第147回定時株主総会終結をもって退任した取締役1名を含んでおります。また、取締役に対する報酬のほか、退任した取締役1名に対し33百万円の役員退職慰労金を支給しております。本支払いは、平成18年6月29日開催の第145回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給の決議に基づくものであります。

当社の提出日現在のコーポレート・ガバナンスの状況を模式図で示すと次のとおりであります。



( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	72	0
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	72	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるINABATA THAI CO., LTD.とIK PRECISION DE MEXICO, S.A. DE C.V.は、当社の監査公認会計士等と同じKPMGのメンバーファームの監査を受けており、監査証明業務に基づく報酬(監査証明業務に相当すると認められる業務を含む。)6百万円を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、タイにおけるPE TAX申告に必要な報告書の作成についての対価であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査公認会計士等が監査予定時間を基に監査報酬を算定し、監査公認会計士等から当社に監査報酬が提示され、当社内で会社法第399条及び定款第46条に基づき監査役会の同意を得たうえで、決定されます。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,716	11,247
受取手形及び売掛金	155,019	104,197
たな卸資産	31,419	-
商品及び製品	-	24,736
仕掛品	-	383
原材料及び貯蔵品	-	2,357
繰延税金資産	1,226	830
その他	8,860	10,879
貸倒引当金	1,314	963
流動資産合計	201,927	153,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,234	12,373
減価償却累計額	8,357	7,992
建物及び構築物(純額)	4,877	4,381
機械装置及び運搬具	16,372	14,925
減価償却累計額	11,092	10,223
機械装置及び運搬具(純額)	5,280	4,701
土地	2,266	1,708
リース資産	9,484	-
減価償却累計額	8,161	-
リース資産(純額)	1,323	-
建設仮勘定	162	146
その他	3,189	3,415
減価償却累計額	2,319	2,588
その他(純額)	870	827
有形固定資産合計	14,780	11,765
無形固定資産	3,682	4,724
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1,2</sup> 57,581	<sup>1,2</sup> 38,729
長期貸付金	2,801	2,406
繰延税金資産	181	312
その他	7,470	7,217
貸倒引当金	3,789	3,545
投資その他の資産合計	64,246	45,119
固定資産合計	82,709	61,610
資産合計	284,637	215,279

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	101,876	66,811
短期借入金	67,469	49,499
未払法人税等	3,404	1,609
未払費用	2,128	1,507
賞与引当金	977	779
その他	3,810	5,193
流動負債合計	179,666	125,399
固定負債		
長期借入金	10,547	14,774
繰延税金負債	13,296	6,500
退職給付引当金	558	430
役員退職慰労引当金	19	61
事業整理損失引当金	-	2,230
債務保証損失引当金	-	281
負ののれん	385	236
その他	2,000	1,763
固定負債合計	26,807	26,279
負債合計	206,473	151,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,364	9,364
資本剰余金	7,708	7,708
利益剰余金	37,586	38,950
自己株式	52	52
株主資本合計	54,607	55,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,383	11,684
繰延ヘッジ損益	89	15
為替換算調整勘定	1,222	4,958
評価・換算差額等合計	22,516	6,741
新株予約権	58	-
少数株主持分	981	886
純資産合計	78,163	63,599
負債純資産合計	284,637	215,279

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	500,019	442,761
売上原価	3 467,953	1,3 416,101
売上総利益	32,065	26,659
販売費及び一般管理費	2,3 24,406	2,3 23,083
営業利益	7,659	3,576
営業外収益		
受取利息	649	454
受取配当金	940	1,000
為替差益	269	95
雑収入	1,509	1,320
営業外収益合計	3,369	2,871
営業外費用		
支払利息	2,089	1,588
持分法による投資損失	304	448
雑損失	839	586
営業外費用合計	3,234	2,623
経常利益	7,795	3,823
特別利益		
投資有価証券売却益	889	4,682
貸倒引当金戻入額	-	370
固定資産売却益	4 264	4 143
受取損害賠償金	-	137
関係会社株式売却益	231	-
特別利益合計	1,385	5,333
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額等	-	5 2,445
固定資産除却損	-	6 749
減損損失	7 154	7 452
投資有価証券評価損	-	364
貸倒引当金繰入額	8 2,034	303
債務保証損失引当金繰入額	-	9 281
関係会社株式評価損	-	131
リース資産償却額	10 337	-
火災損失	11 113	-
特別損失合計	2,640	4,728
税金等調整前当期純利益	6,539	4,428
法人税、住民税及び事業税	3,929	3,592
法人税等調整額	455	1,372
法人税等合計	3,474	2,219
少数株主利益	143	46
当期純利益	2,922	2,162

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,262	9,364
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	102	-
当期変動額合計	102	-
当期末残高	9,364	9,364
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,606	7,708
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	101	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	101	0
当期末残高	7,708	7,708
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	35,000	37,586
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	239
当期変動額		
剰余金の配当	714	650
当期純利益	2,922	2,162
連結範囲の変動	-	260
持分法の適用範囲の変動	0	169
在外子会社数理計算上の差異償却額	377	-
当期変動額合計	2,585	1,603
当期末残高	37,586	38,950
<b>自己株式</b>		
前期末残高	51	52
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	52	52
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	51,817	54,607
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	239
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	203	-
剰余金の配当	714	650
当期純利益	2,922	2,162
自己株式の取得	0	0

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	260
持分法の適用範囲の変動	0	169
在外子会社数理計算上の差異償却額	377	-
当期変動額合計	2,789	1,602
当期末残高	54,607	55,971
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	29,881	21,383
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,498	9,698
当期変動額合計	8,498	9,698
当期末残高	21,383	11,684
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	89
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	104
当期変動額合計	95	104
当期末残高	89	15
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,024	1,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	6,180
当期変動額合計	198	6,180
当期末残高	1,222	4,958
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30,912	22,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,396	15,774
当期変動額合計	8,396	15,774
当期末残高	22,516	6,741
新株予約権		
前期末残高	62	58
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	58
当期変動額合計	4	58
当期末残高	58	-

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,099	981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	94
当期変動額合計	118	94
当期末残高	981	886
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	83,891	78,163
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	239
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	203	-
剰余金の配当	714	650
当期純利益	2,922	2,162
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	-	260
持分法の適用範囲の変動	0	169
在外子会社数理計算上の差異償却額	377	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,518	15,927
当期変動額合計	5,728	14,324
当期末残高	78,163	63,599

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,539	4,428
減価償却費	3,867	2,821
リース資産償却額	337	-
減損損失	154	452
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,707	389
受取利息及び受取配当金	1,590	1,455
支払利息	2,089	1,588
持分法による投資損益（ は益）	304	448
固定資産売却損益（ は益）	264	143
火災損失	113	-
受取損害賠償金	-	137
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	-	281
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	2,230
投資有価証券売却損益（ は益）	889	4,682
投資有価証券評価損益（ は益）	-	364
関係会社株式売却損益（ は益）	231	-
関係会社株式評価損	-	131
固定資産除却損	-	749
売上債権の増減額（ は増加）	15,038	39,936
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,414	536
その他の流動資産の増減額（ は増加）	2,345	2,075
仕入債務の増減額（ は減少）	697	30,457
その他の流動負債の増減額（ は減少）	84	1,853
その他	316	216
小計	6,562	16,699
利息及び配当金の受取額	1,657	1,476
利息の支払額	2,065	1,554
損害保険金の受取額	220	241
法人税等の支払額	1,244	5,301
法人税等の還付金収入	3,736	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,257	11,562



	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	22	23
定期預金の払戻による収入	629	102
有価証券の取得による支出	-	18
有形固定資産の取得による支出	2,540	2,145
有形固定資産の売却による収入	907	227
無形固定資産の取得による支出	922	3,047
投資有価証券の取得による支出	2,194	2,077
投資有価証券の売却による収入	2,313	7,077
投資有価証券の払戻による収入	641	-
短期貸付金の増減額（ は増加）	354	320
長期貸付けによる支出	1,102	192
長期貸付金の回収による収入	574	1,279
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	<sup>2</sup> 129	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	<sup>3</sup> 127	-
事業譲受による支出	159	-
その他	415	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,359	947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	7,859	4,126
長期借入れによる収入	3,417	7,525
長期借入金の返済による支出	4,846	9,726
株式の発行による収入	203	-
配当金の支払額	714	650
少数株主への配当金の支払額	9	96
その他	4	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,907	7,127
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	1,680
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	359	3,702
現金及び現金同等物の期首残高	6,311	6,671
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	807
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 6,671	<sup>1</sup> 11,181

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>1) 連結子会社の数 49社                      主要な連結子会社の名称                      「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      当連結会計年度に、持分法適用非連結子会社JIANGYIN TSI CHEMICALS CO.,LTD.の株式を追加取得したことにより、SD PRECISION METAL, LLC他1社は株式取得したことにより連結の範囲に含めております。                      また、THE SHREDDER COMPANY LLC、TSI HOLDINGS INTERNATIONAL, INC.及びTSI HEALTH SCIENCES, INC.は株式の全部譲渡に伴い、他1社は重要性の観点によりいずれも連結の範囲から除いております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社名                      INABATA INDUSTRY &amp; TRADE(DALIAN F. T.Z.)CO., LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1) 連結子会社の数 57社                      主要な連結子会社の名称                      「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      当連結会計年度に、持分法非適用非連結子会社INABATA POLAND SP. Z O. O., INABATA KOREA &amp; CO.,LTD.他5社及び新規設立子会社NH INABATA, S.DE R.L.DE C.V.他1社の計9社を重要性の観点により連結の範囲に含めております。                      また、COLOUR COMPOUND(M) SDN.BHD.は会社清算終了により連結の範囲から除いております。</p> <p>2) 主要な非連結子会社名                      INABATA INDUSTRY &amp; TRADE(DALIAN F. T.Z.)CO., LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社                      当連結会計年度に、持分法適用非連結子会社JIANGYIN TSI CHEMICALS CO.,LTD.の株式を追加取得したことにより連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>2) 持分法適用の関連会社数 7社                      主要な会社名                      アルバック成膜(株)                      なお、当連結会計年度より(有)グランドディッシュは清算終了により、CENTURION FAR EAST LIMITED他8社は株式の全部譲渡に伴い、(株)焼肉屋さかいは株式の一部譲渡により持分が減少したため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>2) 持分法適用の関連会社数 10社                      主要な会社名                      アルバック成膜(株)                      当連結会計年度に、持分法非適用関連会社NOBEL NC CO.,LTD.,ユニ・ジャパン(株)、新規株式取得会社 林六(株)計3社を重要性の観点により持分法の適用の範囲に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      TIK MANUFACTURING CO., LTD.                      (持分法を適用しない理由)                      持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありませんので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、その会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      TIK MANUFACTURING CO., LTD.                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p> <p>4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。                      なお、(株)大和食業の決算日は、当連結会計年度より従来の1月31日より12月31日に変更致しましたので11ヶ月決算となっております。</p>	<p>連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。                      連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 棚卸資産                      主として先入先出法による低価法及び移動平均法による低価法であります。但し、販売用不動産は個別法による原価法によっております。</p> <p>ロ 有価証券                      (イ) その他有価証券                      時価のあるもの                      株式...主として決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法                      株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      ...移動平均法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ                      ...時価法</p>	<p>イ 棚卸資産                      主として先入先出法及び移動平均法による原価法並びに販売用不動産は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>ロ 有価証券                      (イ) その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左</p> <p>ハ デリバティブ                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得したもの 主として旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 主として定率法によっております。 ただし、在外連結子会社及びアイケイリースアンドインシュアランス㈱は主として定額法によっております。 (会計処理方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む) 同左</p> <p>ただし、在外連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、機械装置について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
3) 重要な引当金の計上基準	<p>□ 無形固定資産                      主として定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社は、個別判定による回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金                      従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>八 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により費用処理しております。                      なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>八 リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、当社グループが借手となる所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>□ 賞与引当金                      同左</p> <p>八 退職給付引当金                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>二 役員退職慰労引当金                      一部の連結子会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>二 役員退職慰労引当金                      同左</p>
4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>ホ 事業整理損失引当金                      関係会社の事業整理による損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>ヘ 債務保証損失引当金                      関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>同左</p>
5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。                      また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：為替予約取引                      ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ハ ヘッジ方針                      資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約締結時にリスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。</p>	<p>ハ ヘッジ方針                      同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p> <p>消費税等の会計処理                      同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>従来、主として先入先出法による低価法並びに販売用不動産は個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として先入先出法による原価法並びに販売用不動産は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、商品廃棄損の計上を「営業外費用」から「売上原価」に変更いたしました。これにより、当連結会計年度の営業利益が520百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ287百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は151百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ110百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当連結会計年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社が借手となる所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されたことに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものを当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ 27,745百万円、933百万円、2,740百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券(株式) 5,424百万円</p> <p>上記資産は、取引保証金の代用として差入れております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 6,554百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>NOBEL NC CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,312</td> </tr> <tr> <td>SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>INABATA INDUSTRY &amp; TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>株オラージュ</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,647</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 87百万円</p> <p>4. 新規投資における資金需要に対して即座にかつ柔軟に対応するため、ゴールドマン・サックス証券株式会社東京支店と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,899百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,899百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>		百万円	NOBEL NC CO., LTD.	2,312	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	758	INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.	459	株オラージュ	400	その他7社	716	合計	4,647	貸出コミットメントの総額	2,899百万円	借入実行残高	2,899百万円	差引額	- 百万円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券(株式) 4,820百万円</p> <p>上記資産は、取引保証金の代用として差入れております。</p> <p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,129百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>NOBEL NC CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> </tr> <tr> <td>SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>INABATA INDUSTRY &amp; TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>その他7社</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,912</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 7百万円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>		百万円	NOBEL NC CO., LTD.	3,796	SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	1,649	INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.	499	その他7社	966	合計	6,912	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	10,000百万円
	百万円																																						
NOBEL NC CO., LTD.	2,312																																						
SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	758																																						
INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.	459																																						
株オラージュ	400																																						
その他7社	716																																						
合計	4,647																																						
貸出コミットメントの総額	2,899百万円																																						
借入実行残高	2,899百万円																																						
差引額	- 百万円																																						
	百万円																																						
NOBEL NC CO., LTD.	3,796																																						
SUMIKA TECHNOLOGY CO., LTD.	1,649																																						
INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO., LTD.	499																																						
その他7社	966																																						
合計	6,912																																						
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																						
借入実行残高	- 百万円																																						
差引額	10,000百万円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 .	1 . 売上原価には、期末棚卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下げ額が含まれております。 <span style="float: right;">287百万円</span>
2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1 . 発送保管費 2,420百万円	1 . 発送保管費 2,309百万円
2 . 貸倒引当金繰入額 737	2 . 貸倒引当金繰入額 558
3 . 従業員給料手当賞与 8,315	3 . 従業員給料手当賞与 8,006
4 . 賞与引当金繰入額 858	4 . 賞与引当金繰入額 735
5 . 退職給付引当金繰入額 177	5 . 退職給付引当金繰入額 380
3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 324百万円	3 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 115百万円
4 . 固定資産売却益の内訳	4 . 固定資産売却益の内訳
土地 119百万円	土地 65百万円
建物及び構築物 44	無形固定資産 52
機械装置及び運搬具 100	その他 24
その他 0	計 143
計 264	
5 .	5 . 事業整理損失引当金繰入額等は、英国の連結子会社 NOBEL ENTERPRISES LIMITED、メキシコの連結子会社 SD PRECISION METAL MEXICO, S.DE R.L. DE C.V.、フィリピンの連結子会社 S-IK COLOR PHILS., INC.、米国の連結子会社 BEAR BERRY IMPORT, LLC において事業の整理等の実施を予定しているため、当該損失を見積計上したものであります。
6 .	6 . 固定資産除却損の内訳
	無形固定資産 707百万円
	その他 41
	計 749

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。					7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
資産	事業区分、会社及び場所	用途又は現況	種類	減損損失	事業区分、会社及び場所	種類	減損損失 (百万円)	
貸与資産	その他事業 アイケイリースアンドインシュアランス㈱ (埼玉県蓮田市)	賃貸	土地	99	情報電子事業 (株)しなのエレクトロニクス (長野県松本市)	建物	212	
貸与資産	その他事業 アイケイリースアンドインシュアランス㈱ (奈良県大和郡山市)	賃貸	土地	54		機械	56	
合計						154	車両・工具器具	21
当社グループは、原則として、事業用資産については、事業の種類別セグメント(情報電子事業、住環境事業、化学品事業、合成樹脂事業、食品事業、その他事業)を基礎としてグルーピングし、貸与資産及び遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、連結子会社アイケイリースアンドインシュアランス㈱は、時価の著しく下落した貸与資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額154百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値に基づき算定しております。 また、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.63%で割り引いて算定しております。						合計		83
						合計		37
						合計		41
8. 貸倒引当金繰入額は、当社における不適切な取引の発生により当該取引先に対する債権の回収可能性を検討した結果、回収不能見込額に対して繰入れたもの1,208百万円及び一部取引先に対して繰入れたもの826百万円であります。					合計		452	
					9. 債務保証損失引当金繰入額は、関係会社2社に対するものであります。			
10. リース資産償却額は、財政状態の悪化しているリース契約先に係るものであります。					10.			
11. 火災損失は、英国連結子会社NOBEL ENTERPRISES LIMITEDにおいて平成19年9月8日に発生した火災により、棚卸資産の一部を焼失したことによるものであります。					11.			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	64,883,307	275,920	-	65,159,227
合計	64,883,307	275,920	-	65,159,227
自己株式				
普通株式(注)2、3	69,923	350	134	70,139
合計	69,923	350	134	70,139

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加275,920株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少134株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権(注)	普通株式	3,687,140	605,280	275,920	4,016,500	58
	合計	-	3,687,140	605,280	275,920	4,016,500	58

- (注) 1. 第1回新株予約権の当連結会計年度増加は、行使価格の下落によるものであります。  
 2. 第1回新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月10日 取締役会	普通株式	388	6	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	325	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	325	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月6日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	65,159,227	-	-	65,159,227
合計	65,159,227	-	-	65,159,227
自己株式				
普通株式（注）1、2	70,139	284	135	70,288
合計	70,139	284	135	70,288

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加284株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少135株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第1回新株予約権（注）	普通株式	4,016,500	-	4,016,500	-	-
	合計	-	4,016,500	-	4,016,500	-	-

（注）第1回新株予約権の減少は、買取・消却によるものであります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月12日 取締役会	普通株式	325	5	平成20年3月31日	平成20年6月6日
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	325	5	平成20年9月30日	平成20年12月3日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	325	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月4日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,716</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,671</td> </tr> </table> <p>2. 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳                  株式の取得により新たに連結子会社となった会社                  JIANGYIN TSI CHEMICALS CO.,LTD.の連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">365</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の投資有価証券の取得価額</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table> <p>3. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳                  株式の売却により連結子会社でなくなった会社                  (THE SHREDDER COMPANY LLC,                  TSI HOLDINGS INTERNATIONAL, INC.及び                  TSI HEALTH SCIENCES, INC.)の資産及び負債の内訳ならびに株式の売却と売却による支出との関係は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,729</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">483</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の投資有価証券の売却価額</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>連結子会社譲渡に伴う債権の未収額</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,716	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44	現金及び現金同等物	6,671	流動資産	365	固定資産	160	のれん	45	流動負債	272	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	145	当連結会計年度の投資有価証券の取得価額	152	現金及び現金同等物	23	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	129	流動資産	1,729	固定資産	483	流動負債	777	固定負債	119	関係会社株式売却益	16	当連結会計年度の投資有価証券の売却価額	1,333	連結子会社譲渡に伴う債権の未収額	1,333	現金及び現金同等物	127	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	127	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,247</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,181</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	現金及び預金勘定	11,247	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66	現金及び現金同等物	11,181
現金及び預金勘定	6,716																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	44																																														
現金及び現金同等物	6,671																																														
流動資産	365																																														
固定資産	160																																														
のれん	45																																														
流動負債	272																																														
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	145																																														
当連結会計年度の投資有価証券の取得価額	152																																														
現金及び現金同等物	23																																														
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	129																																														
流動資産	1,729																																														
固定資産	483																																														
流動負債	777																																														
固定負債	119																																														
関係会社株式売却益	16																																														
当連結会計年度の投資有価証券の売却価額	1,333																																														
連結子会社譲渡に伴う債権の未収額	1,333																																														
現金及び現金同等物	127																																														
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	127																																														
現金及び預金勘定	11,247																																														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	66																																														
現金及び現金同等物	11,181																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっており、その内容は次のとおりであります。  (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相 当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万 円)	減価償却 累計額相 当額 (百万 円)	減損損失累 計額相当額 (百万円)	期末残高相 当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	66	43	22	機械装置 及び運搬 具	74	58	0	15
その他	50	11	39	その他	46	15	12	18
無形固定資産 (その他)	70	42	28	無形固定 資産(そ の他)	39	21	11	7
合計	187	97	89	合計	159	95	23	40
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等				
1年内 48百万円				未経過リース料期末残高相当額				
1年超 83				1年内 49百万円				
合計 132				1年超 27				
				合計 77				
				リース資産減損勘定の残高 24百万円				
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 20百万円				支払リース料 34百万円				
減価償却費相当額 18				リース資産減損勘定の取崩額 3				
支払利息相当額 1				減価償却費相当額 31				
				支払利息相当額 2				
				減損損失 27				



前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左  (2) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 9百万円 1年超 13 合計 23			
(貸手側)				(貸手側)			
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産	9,484	8,161	1,323	リース資産	5,065	4,114	950
無形固定資産 (その他)	3,634	2,737	897	無形固定資産 (その他)	2,543	2,068	475
合計	13,118	10,898	2,220	合計	7,609	6,183	1,425
未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,286百万円 1年超 1,384 合計 2,670				未経過リース料期末残高相当額 1年内 771百万円 1年超 492 合計 1,263			
当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1,873百万円 減価償却費 1,865 受取利息相当額 160				当期の受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 1,319百万円 減価償却費 1,176 受取利息相当額 82			
利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	6,779	41,913	35,133	4,232	25,938	21,706
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6,779	41,913	35,133	4,232	25,938	21,706
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	2,680	2,155	524	5,729	4,051	1,678
	(2)債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	2,680	2,155	524	5,729	4,051	1,678
	合計	9,460	44,069	34,608	9,962	29,989	20,027

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うこととしております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,686	889	-	7,087	4,682	-

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 関係会社株式 子会社株式及び関連会社株式	6,554	4,129
(2) その他有価証券		
非上場株式	5,846	3,520
非上場債券	1,068	1,068
出資証券(投資事業組合)	43	21

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1) 非上場債券	-	100	968	-	-	100	968	-
合計	-	100	968	-	-	100	968	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容                      当社及び連結子会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連ではスワップ取引であります。(金利スワップ取引は連結子会社のみ利用しております。)</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      当社及び連結子会社は通常の外貨建営業取引の実績等により必要な範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、またレバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的                      当社及び連結子会社は外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行い、また借入金の支払利息の固定化及び金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段...為替予約取引                      ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針                      資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約締結時に、リスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容                      同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p> <p>(3) 取引の利用目的                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容                      当社及び連結子会社が利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に変換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い、国内外の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当社におけるデリバティブ取引の管理は、取締役会において基本方針が策定され、取締役会で定められた社内管理規程に基づいて行われております。為替予約取引は、資金管理グループ資金為替チームが行っておりますが、管理上必要な事項は、財務経理室室長のチェックを経て取締役会に報告されております。また各取引については取締役会の承認に基づき、ポジション限度枠、与信限度枠が設定されており、時価評価をして損益状況の把握を行い、一定限度を超えるリスクが発生しないように管理をしております。                      連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容                      同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制                      当社におけるデリバティブ取引の管理は、取締役会において基本方針が策定され、取締役会で定められた社内管理規程に基づいて行われております。為替予約取引は、財務経理室・資金グループが行っておりますが、管理上必要な事項は、財務経理室室長のチェックを経て取締役会に報告されております。また各取引については取締役会の承認に基づき、ポジション限度枠、与信限度枠が設定されており、時価評価をして損益状況の把握を行い、一定限度を超えるリスクが発生しないように管理をしております。                      連結子会社においても、各社のデリバティブ取引の管理基準等に基づき事業部門または経理担当部門が取引を行い、経理担当部門はその内容につき必要な確認や所定の報告を実施しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成20年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	540	-	544	3
	日本円	309	-	303	5
	合計	850	-	848	2

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動 支払固定	500	-	0	0
合計		500	-	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	108	-	108	0
	日本円	505	-	551	46
	買建 日本円	9	-	9	0
合計		622	-	668	46

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(当社)及び退職一時金制度(当社及び連結子会社)を設けており、確定拠出年金制度として、中小企業退職金共済制度(連結子会社)に加入しております。一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金等を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社は当連結会計年度に従来の適格退職年金制度を解約し、確定給付企業年金制度を導入いたしました。</p> <p>当社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度については、退職給付信託を設定しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社の一部では、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(当社)及び退職一時金制度(当社及び連結子会社)を設けており、確定拠出年金制度として、中小企業退職金共済制度(連結子会社)に加入しております。一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度及び確定拠出型の制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない加算金等を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度については、退職給付信託を設定しております。</p>

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付債務	13,003百万円	9,635百万円
年金資産	14,193	8,060
未認識数理計算上の差異	796	3,344
未認識過去勤務債務	29	28
前払年金費用	2,515	2,538
退職給付引当金( - - - + )	558百万円	797百万円
	<p>(注)1.子会社については、退職給付債務の算定にあたり主として簡便法を採用しております。</p> <p>2.「退職給付引当金」は、執行役員退職金期末要支給額121百万円を含んでおります。</p>	<p>(注)1.子会社については、退職給付債務の算定にあたり主として簡便法を採用しております。</p> <p>2.「退職給付引当金」は、執行役員退職金期末要支給額129百万円を含んでおります。</p> <p>3.貸借対照表計上額430百万円との差額366百万円は、英国子会社NOBEL ENTERPRISES LIMITEDに対する事業整理損失引当金に含めて計上しております。</p>

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	522百万円	332百万円
利息費用	422	292
期待運用収益	613	408
数理計算上の差異の費用処理額	122	604
過去勤務債務の費用処理額	5	0
その他	87	57
退職給付費用( + - + + + )	301百万円	879百万円
	(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2.「勤務費用」は、執行役員分32百万円を含んでおります。 3.「その他」は確定拠出年金への掛金支払額(51百万円)及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額(36百万円)であります。	(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 2.「勤務費用」は、執行役員分30百万円を含んでおります。 3.「その他」は確定拠出年金への掛金支払額(20百万円)及び中小企業退職金共済制度への掛金支払額(36百万円)であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	主として1.6%	同左
期待運用収益率	主として3.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
過去勤務債務の処理年数	過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により費用処理しております。	同左

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (百万円)	繰延税金資産 (百万円)
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,694	貸倒引当金損金算入限度超過額 1,195
繰越欠損金 1,635	繰越欠損金 2,108
退職給付引当金 277	退職給付引当金 372
役員退職慰労金未払額 234	役員退職慰労金未払額 184
棚卸資産未実現利益 161	棚卸資産未実現利益 177
固定資産未実現利益 162	固定資産未実現利益 162
減価償却費限度超過額 668	減価償却費限度超過額 857
ゴルフ会員権評価損 164	ゴルフ会員権評価損 60
投資有価証券評価損 898	投資有価証券評価損 402
棚卸資産評価損 232	棚卸資産評価損 157
賞与引当金 360	賞与引当金 291
未払事業所税 209	未払事業税 91
その他 887	事業整理損失引当金等 661
繰延税金資産小計 7,587	その他 757
評価性引当額 5,210	繰延税金資産小計 7,480
繰延税金資産合計 2,376	評価性引当額 3,871
繰延税金負債	繰延税金資産合計 3,608
退職給付信託設定益 875	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 13,316	退職給付信託設定益 875
その他 72	その他有価証券評価差額金 8,041
繰延税金負債合計 14,265	その他 50
繰延税金負債の純額 11,888	繰延税金負債合計 8,967
	繰延税金負債の純額 5,358
	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。
	(百万円)
	流動資産 - 繰延税金資産 830
	固定資産 - 繰延税金資産 312
	流動負債 - その他 0
	固定負債 - 繰延税金負債 6,500



前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率 (調整)	40.5	法定実効税率 (調整)	40.5
持分法投資損失	2.0	持分法投資損失	4.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5
受取配当金連結消去に伴う影響額	6.5	受取配当金連結消去に伴う影響額	6.0
関係会社株式売却損益の修正	1.0	未収還付法人税等	0.9
未収還付法人税等	2.4	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	9.6
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	18.7	海外子会社税率差異	1.3
海外子会社税率差異	9.6	その他	5.3
その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.1		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	186,866	23,886	75,014	186,105	24,390	3,756	500,019	-	500,019
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	186,866	23,886	75,014	186,105	24,390	3,756	500,019	-	500,019
営業費用	183,584	23,745	74,067	182,922	24,673	3,366	492,360	-	492,360
営業利益又は営業損失( )	3,282	140	947	3,182	283	389	7,659	-	7,659
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	91,006	9,251	34,482	86,008	10,803	5,811	237,364	47,272	284,637
減価償却費	299	4	290	980	47	2,245	3,867	-	3,867
減損損失	-	-	-	-	-	154	154	-	154
資本的支出	601	0	505	1,239	82	1,033	3,462	-	3,462

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 情報電子 .....半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境 .....木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品 .....医農薬・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂 .....汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品 .....水産物、畜産物、農産物、澱粉類
- (6) その他 .....リース業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、47,272百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度において「その他」の資産について、減損損失154百万円、リース資産償却額337百万円を計上しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	情報電子 (百万円)	住環境 (百万円)	化学品 (百万円)	合成樹脂 (百万円)	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	167,639	22,200	66,700	160,034	23,777	2,408	442,761	-	442,761
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	167,639	22,200	66,700	160,034	23,777	2,408	442,761	-	442,761
営業費用	166,473	22,282	66,460	157,984	23,927	2,057	439,184	-	439,184
営業利益又は営業損失 ( )	1,166	81	239	2,049	150	350	3,576	-	3,576
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出									
資産	61,942	8,040	26,909	67,125	8,393	2,883	175,294	39,984	215,279
減価償却費	405	25	263	954	80	1,091	2,821	-	2,821
減損損失	452	-	-	-	-	-	452	-	452
資本的支出	252	0	180	1,385	35	6	1,862	3,331	5,193

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な商品

- (1) 情報電子 ……半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料、エレクトロニクス業界向け材料
- (2) 住環境 ……木材、集成材、木質系建材、住宅機器、住宅設備関連資材
- (3) 化学品 ……医農薬・染顔料中間体、写真感光材、殺虫剤・トイレタリー原料、塗料・インキ・接着剤原料、樹脂・ゴム用原料、染料・染織資材、健康食品原料
- (4) 合成樹脂 ……汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック
- (5) 食品 ……水産物、畜産物、農産物、澱粉類
- (6) その他 ……リース業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、39,984百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理基準に関する事項の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年度7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、情報電子事業で282百万円、化学品事業で26百万円、合成樹脂事業で40百万円それぞれ減少し、営業損失は、住環境事業で3百万円、食品事業で167百万円それぞれ増加しております。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、情報電子事業で19百万円、化学品事業で129百万円、合成樹脂事業で3百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北東アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	314,946	76,775	77,288	18,474	12,533	500,019	-	500,019
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	42,645	2,224	159	3,040	1,096	49,167	49,167	-
計	357,592	78,999	77,448	21,515	13,630	549,186	49,167	500,019
営業費用	353,451	76,918	75,809	21,470	13,876	541,526	49,166	492,360
営業利益又は営業損失 ( )	4,140	2,081	1,639	44	246	7,659	0	7,659
資産	144,622	31,739	43,320	7,935	9,747	237,364	47,272	284,637

- (注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
  - (2) 北東アジア.....中国・台湾
  - (3) 米州.....アメリカ
  - (4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、47,272百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。
4. 当連結会計年度において「日本」の資産についてリース資産償却額337百万円を計上しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北東アジア (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	283,457	61,753	71,039	15,421	11,088	442,761	-	442,761
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,182	1,869	971	2,316	743	40,084	40,084	-
計	317,639	63,623	72,011	17,738	11,832	482,845	40,084	442,761
営業費用	315,689	62,319	70,855	17,919	12,438	479,222	40,037	439,184
営業利益又は営業損失 ( )	1,950	1,303	1,155	180	606	3,623	47	3,576
資産	108,349	23,345	31,141	5,387	7,070	175,294	39,984	215,279

(注) 1. 国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム
- (2) 北東アジア.....中国・台湾
- (3) 米州.....アメリカ
- (4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,984百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4. 当連結会計年度において「日本」の資産について、減損損失452百万円を計上しております。

5. 会計処理基準に関する事項の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年度7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、日本で520百万円減少しております。

( 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い )

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益は、東南アジアで3百万円、北東アジアで23百万円それぞれ減少し、営業損失は、欧州で124百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	82,307	119,436	19,827	13,007	234,577
連結売上高（百万円）					500,019
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.5	23.9	4.0	2.6	46.9

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	東南アジア	北東アジア	米州	欧州	計
海外売上高（百万円）	67,499	105,962	15,689	11,189	200,340
連結売上高（百万円）					442,761
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	15.2	23.9	3.5	2.5	45.2

（注）1．国又は地域の区分は、国又は地域を五つのリージョンに区分し、各区分別に事業管理を行っております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア.....シンガポール・タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ベトナム

(2) 北東アジア.....中国・台湾

(3) 米州.....アメリカ

(4) 欧州.....イギリス・フランス・ベルギー

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	住友化学(株)	東京都中央区	89,699	化学製品製造販売	被所有 直接21.3%	兼任 1名	同社製品の購入 当社商品の販売	製品の購入	30,775	支払手形及び買掛金	8,837
								有価証券の担保提供	3,481	-	-

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

(ロ) 有価証券の担保提供は、当社の営業債務に対して差入しているものであります。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	台湾 高雄市	3,790 (百万NTD)	電子材料製造販売	直接 15.0%	-	当社商品の販売	商品の販売	15,477	受取手形及び売掛金	8,443
	DONGWOO FINE-CHEM CO.,LTD.	韓国 益山市	207,952 (百万KRW)	電子材料製造販売	-	-	当社商品の販売	商品の販売	6,844	受取手形及び売掛金	2,869

取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	住友化学㈱	東京都中央区	89,699	化学製品製造販売	被所有 直接21.3%	商品の仕入及び販売 役員の兼任	製品の購入	21,679	支払手形及び買掛金	4,071
							商品の販売	7,010	受取手形及び売掛金	2,250
							有価証券の担保提供	4,467	-	-

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	NOBEL NC CO.,LTD.	タイ バンコク	1,000 (百万THB)	硝化綿の製造及び販売	所有 間接 49.0%	商品の仕入 役員の兼任	債務保証	3,796	-	-

(3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他関係会社の子会社	SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	台湾 高雄市	4,416 (百万NTD)	電子材料製造販売	所有 直接 15.0%	当社商品の販売 役員の兼任	商品の販売	13,787	受取手形及び売掛金	4,671
							債務保証	1,649	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(イ) 価格その他の取引条件については、個別に交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(ロ) 有価証券の担保提供は、当社の営業債務に対して差入れております。

(ハ) 債務保証は、金融機関からの借入に対し、行っております。

3. 非連結子会社及び関連会社等への更生債権等に対し、合計154百万円の貸倒引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において合計7百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

4. 非連結子会社及び関連会社等への債務保証に対し、合計281百万円の債務保証損失引当金を計上しております。

また、当連結会計年度において同額の債務保証損失引当金繰入額を計上しております。



( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,184.90円	1株当たり純資産額	963.50円
1株当たり当期純利益金額	44.98円	1株当たり当期純利益金額	33.22円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,922	2,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,922	2,162
期中平均株式数(株)	64,961,919	65,088,959
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数290個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数290個) (注)

(注) 当連結会計年度末までにゴールドマン・サックス証券株式会社との間で締結した行使特約条件付買取契約に基づき、同社が平成20年8月5日に200個、平成20年9月22日に90個の買取請求権を行使したことにより、当社が買取・消却した為、新株予約権の残存数は零になりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	59,219	48,002	1.81	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,249	1,496	1.71	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	51	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,547	14,774	1.93	平成22年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	36	-	平成22年～25年
その他有利子負債 取引保証金	801	791	1.69	-
合計	78,817	65,153	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	642	2,410	4,038	4,682
リース債務	25	10	1	0

なお、取引保証金については、個々の返済の期日の定めがないため、連結決算日後の5年以内における返済予定額の記載はしておりません。

4. 連結貸借対照表上、その他有利子負債の取引保証金は、固定負債「その他」に含めて表示しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	123,488	133,590	118,606	67,075
税金等調整前四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純損失金額 ( ) (百万円)	2,116	1,045	4,353	995
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額( ) (百万円)	1,184	1,591	3,073	503
1株当たり四半期純利益金額又は四 半期純損失金額( ) (円)	18.19	24.45	47.22	7.74

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	649	4,585
受取手形	3 21,638	3 15,223
売掛金	3 83,917	3 51,729
商品	9,669	8,842
販売用不動産	1,014	669
前渡金	1,919	4,987
前払費用	88	82
繰延税金資産	837	517
未収入金	1,018	722
短期貸付金	3 2,779	3 3,432
その他	128	269
貸倒引当金	1,022	734
流動資産合計	122,640	90,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,012	5,943
減価償却累計額	3,883	3,865
建物(純額)	2,129	2,077
構築物	292	285
減価償却累計額	250	247
構築物(純額)	41	37
機械及び装置	554	554
減価償却累計額	359	408
機械及び装置(純額)	194	146
工具、器具及び備品	1,027	1,137
減価償却累計額	574	638
工具、器具及び備品(純額)	453	498
土地	891	870
有形固定資産合計	3,710	3,630
無形固定資産		
のれん	114	86
商標権	0	0
ソフトウェア	108	216
ソフトウェア仮勘定	-	3,527
その他	1,457	8
無形固定資産合計	1,681	3,839
投資その他の資産		
投資有価証券	1 47,406	1 33,239

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	12,590	9,634
長期貸付金	1,871	1,749
従業員に対する長期貸付金	6	5
関係会社長期貸付金	8,400	6,581
差入保証金	15	16
破産更生債権等	2,053	2,752
前払年金費用	2,515	2,538
その他	335	269
貸倒引当金	4,578	5,415
投資評価引当金	1,076	-
投資その他の資産合計	69,540	51,372
固定資産合計	74,932	58,842
資産合計	197,573	149,169
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 12,201	3 9,170
買掛金	3 63,034	3 39,419
短期借入金	24,653	15,967
1年内返済予定の長期借入金	6,481	1,111
未払金	542	481
未払費用	348	398
未払法人税等	2,651	1,000
前受金	-	2,803
預り金	1,479	416
前受収益	30	27
賞与引当金	796	619
その他	900	-
流動負債合計	113,120	71,415
固定負債		
長期借入金	8,436	13,913
長期未払金	439	403
繰延税金負債	12,573	6,626
長期預り金	1,168	992
退職給付引当金	154	76
事業整理損失引当金	-	1,106
債務保証損失引当金	-	281
投資損失引当金	-	134
固定負債合計	22,773	23,536
負債合計	135,893	94,951

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	9,364	9,364
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	7,708	7,708
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,708	7,708
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,066	1,066
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	-	15
別途積立金	21,840	22,240
繰越利益剰余金	2,051	1,926
利益剰余金合計	24,958	25,249
自己株式	50	50
株主資本合計	41,981	42,271
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	19,729	11,930
繰延ヘッジ損益	89	15
評価・換算差額等合計	19,640	11,945
新株予約権	58	-
純資産合計	61,679	54,217
負債純資産合計	197,573	149,169

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	4 327,071	4 283,658
売上原価		
商品期首たな卸高	10,015	10,684
当期商品仕入高	313,933	270,382
商品期末たな卸高	2 10,684	3 9,511
商品売上原価	313,264	271,555
売上総利益	13,806	12,102
販売費及び一般管理費	1 10,369	1 10,528
営業利益	3,437	1,573
営業外収益		
受取利息	4 429	4 345
受取配当金	1,508	4 1,459
雑収入	710	867
営業外収益合計	2,648	2,672
営業外費用		
支払利息	733	638
商品廃棄損	263	-
雑損失	204	166
営業外費用合計	1,201	804
経常利益	4,884	3,441
特別利益		
投資有価証券売却益	850	4,665
貸倒引当金戻入額	-	555
受取損害賠償金	-	137
固定資産売却益	5 119	5 63
関係会社株式売却益	37	-
特別利益合計	1,007	5,421
特別損失		
関係会社株式評価損	-	2,487
事業整理損失引当金繰入額	-	7 1,106
貸倒引当金繰入額	6 2,524	778
固定資産除却損	-	8 733
投資有価証券評価損	-	364
債務保証損失引当金繰入額	-	9 281
投資損失引当金繰入額	-	134
特別損失合計	2,524	5,887
税引前当期純利益	3,367	2,975
法人税、住民税及び事業税	2,820	2,520
法人税等調整額	1,126	487
法人税等合計	1,693	2,033
当期純利益	1,673	941

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	9,262	9,364
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	102	-
当期変動額合計	102	-
当期末残高	9,364	9,364
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,606	7,708
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	101	-
当期変動額合計	101	-
当期末残高	7,708	7,708
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,606	7,708
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	101	-
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	101	0
当期末残高	7,708	7,708
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,066	1,066
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,066	1,066
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	16
固定資産圧縮積立金の取崩	-	0
当期変動額合計	-	15
当期末残高	-	15

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	21,840	21,840
当期変動額		
別途積立金の積立	-	1,000
別途積立金の取崩	-	600
当期変動額合計	-	400
当期末残高	21,840	22,240
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,092	2,051
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	16
固定資産圧縮積立金の取崩	-	0
別途積立金の積立	-	1,000
別途積立金の取崩	-	600
剰余金の配当	714	650
当期純利益	1,673	941
当期変動額合計	959	125
当期末残高	2,051	1,926
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	23,999	24,958
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	714	650
当期純利益	1,673	941
当期変動額合計	959	290
当期末残高	24,958	25,249
<b>自己株式</b>		
前期末残高	50	50
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	50	50
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,817	41,981
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	203	-
剰余金の配当	714	650
当期純利益	1,673	941
自己株式の取得	0	0



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,163	290
当期末残高	41,981	42,271
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	29,594	19,729
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,864	7,798
<b>当期変動額合計</b>	9,864	7,798
当期末残高	19,729	11,930
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6	89
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	104
<b>当期変動額合計</b>	95	104
当期末残高	89	15
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	29,600	19,640
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,960	7,694
<b>当期変動額合計</b>	9,960	7,694
当期末残高	19,640	11,945
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	62	58
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	58
<b>当期変動額合計</b>	4	58
当期末残高	58	-
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	70,480	61,679
<b>当期変動額</b>		
新株の発行（新株予約権の行使）	203	-
剰余金の配当	714	650
当期純利益	1,673	941
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,964	7,752
<b>当期変動額合計</b>	8,801	7,461
当期末残高	61,679	54,217

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】  
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 株式...決算日前1ヶ月の市場価格の 平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ ...時価法	デリバティブ 同左
3. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	先入先出法による低価法であります。但 し、販売用不動産は個別法による原価法に よっております。	先入先出法による原価法並びに販売用不 動産は個別法による原価法(いずれも貸 借対照表価額については収益性の低下に 基づく簿価切下げの方法)によっております。
4. 固定資産の減価償却の方 法	1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3 月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定額法によっております。 建物以外(建物附属設備を含む) 平成19年3月31日以前に取得した もの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得した もの 定率法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満 の少額減価償却資産については、3年 間で均等償却する方法を採用してお ります。 (会計処理方法の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度 より、平成19年4月1日以降に取得し た有形固定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。この変更による当事 業年度の損益に与える影響は軽微で あります。	1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 同左 建物以外(建物附属設備を含む) 同左

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(追加情報)                      法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 投資評価引当金                      市場価格がない株式について、実質価額を適正に評価するため、投資先の財政状態等を勘案し、計上を要すると認められる金額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金                      従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)                      当社は、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日財務省令第32号)に伴い、機械及び装置について、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。                      この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く)                      同左</p> <p>3) リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>2) 投資評価引当金                      同左</p> <p>3) 賞与引当金                      同左</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>4) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。                      過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により費用処理しております。                      なお、執行役員部分については、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4) 退職給付引当金                      同左</p> <p>5) 事業整理損失引当金                      関係会社の事業整理により当社が負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>6) 債務保証損失引当金                      関係会社に対する債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>7) 投資損失引当金                      市場価格のない株式に係る投資に関連して、投資額を超える損失負担に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要見込額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      ヘッジ手段：為替予約取引                      ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針                      資産・負債に係る為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      為替予約締結時に、リスク管理方針に従い、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約等を振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
8. 消費税及び地方消費税の会計処理方法	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>従来、先入先出法による低価法並びに販売用不動産は個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法並びに販売用不動産は個別法による原価法(いずれも貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定し、商品廃棄損の計上を「営業外費用」から「売上原価」に変更いたしました。これにより、当事業年度の営業利益が288百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ56百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、当事業年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(貸借対照表) 1. 前事業年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」については、その金額が資産の合計額の100分の1を超えたので当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれているソフトウェア仮勘定の金額は1,448百 万円であります。  2. 前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました前受金については、その金額が負債純資産の合計額の100分の1を超えたので当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の流動負債の「その他」に含まれている前受金の金額は900百万円であります。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1. 担保に供している資産 このうち、取引保証金の代用として保証差入しているものは次のとおりです。</p> <p>投資有価証券(株式) 5,424百万円</p> <p>2. 偶発債務 (1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>NOBEL NC CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">2,312</td> </tr> <tr> <td>NOBEL ENTERPRISES LIMITED</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">758</td> </tr> <tr> <td>INABATA INDUSTRY &amp; TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>縹オラージュ</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>INABATA THAI CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">339</td> </tr> <tr> <td>INABATA FRANCE S.A.S.</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td>その他15社</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,356</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 87百万円</p> <p>3. 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,607</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,868</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,744</td> </tr> </table> <p>4. 新規投資における資金需要に対して即座にかつ柔軟に対応するため、ゴールドマン・サックス証券株式会社東京支店と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,899百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,899</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table>		百万円	NOBEL NC CO.,LTD.	2,312	NOBEL ENTERPRISES LIMITED	1,302	SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	758	INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO.,LTD.	459	縹オラージュ	400	INABATA THAI CO.,LTD.	339	INABATA FRANCE S.A.S.	318	その他15社	1,465	合計	7,356	受取手形	200百万円	売掛金	15,607	短期貸付金	1,383	支払手形	1,868	買掛金	10,744	貸出コミットメントの総額	2,899百万円	借入実行残高	2,899	差引高	- 百万円	<p>1. 担保に供している資産 投資有価証券(株式) 4,820百万円 上記資産は、取引保証金の代用として差入れております。</p> <p>2. 偶発債務 (1) 下記の各社の銀行借入等に保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>NOBEL NC CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">3,796</td> </tr> <tr> <td>SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,649</td> </tr> <tr> <td>SIK VIETNAM CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td>INABATA AMERICA CORPORATION.</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> <tr> <td>NOBEL ENTERPRISES LIMITED</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td>INABATA INDUSTRY &amp; TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>JIANGYIN INABATA FINE CHEMICAL CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>DONGGUAN SANYO-IK ENGINEERING PLASTICS CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">293</td> </tr> <tr> <td>その他21社</td> <td style="text-align: right;">2,144</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,357</td> </tr> </table> <p>(2) 受取手形割引高 7百万円</p> <p>3. 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,668</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,061</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,624</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>差引高</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>		百万円	NOBEL NC CO.,LTD.	3,796	SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	1,649	SIK VIETNAM CO.,LTD.	972	INABATA AMERICA CORPORATION.	884	NOBEL ENTERPRISES LIMITED	772	INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO.,LTD.	499	JIANGYIN INABATA FINE CHEMICAL CO.,LTD.	344	DONGGUAN SANYO-IK ENGINEERING PLASTICS CO.,LTD.	293	その他21社	2,144	合計	11,357	受取手形	199百万円	売掛金	7,668	短期貸付金	3,061	支払手形	15	買掛金	6,624	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	-	差引高	10,000百万円
	百万円																																																																										
NOBEL NC CO.,LTD.	2,312																																																																										
NOBEL ENTERPRISES LIMITED	1,302																																																																										
SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	758																																																																										
INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO.,LTD.	459																																																																										
縹オラージュ	400																																																																										
INABATA THAI CO.,LTD.	339																																																																										
INABATA FRANCE S.A.S.	318																																																																										
その他15社	1,465																																																																										
合計	7,356																																																																										
受取手形	200百万円																																																																										
売掛金	15,607																																																																										
短期貸付金	1,383																																																																										
支払手形	1,868																																																																										
買掛金	10,744																																																																										
貸出コミットメントの総額	2,899百万円																																																																										
借入実行残高	2,899																																																																										
差引高	- 百万円																																																																										
	百万円																																																																										
NOBEL NC CO.,LTD.	3,796																																																																										
SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	1,649																																																																										
SIK VIETNAM CO.,LTD.	972																																																																										
INABATA AMERICA CORPORATION.	884																																																																										
NOBEL ENTERPRISES LIMITED	772																																																																										
INABATA INDUSTRY & TRADE (DALIAN F.T.Z.) CO.,LTD.	499																																																																										
JIANGYIN INABATA FINE CHEMICAL CO.,LTD.	344																																																																										
DONGGUAN SANYO-IK ENGINEERING PLASTICS CO.,LTD.	293																																																																										
その他21社	2,144																																																																										
合計	11,357																																																																										
受取手形	199百万円																																																																										
売掛金	7,668																																																																										
短期貸付金	3,061																																																																										
支払手形	15																																																																										
買掛金	6,624																																																																										
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																										
借入実行残高	-																																																																										
差引高	10,000百万円																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 発送保管費</td><td style="text-align: right;">1,260百万円</td></tr> <tr><td>2. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">488</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">3,037</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">796</td></tr> <tr><td>5. 厚生費</td><td style="text-align: right;">552</td></tr> <tr><td>6. 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>7. 旅費交通費</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>8. 事務用品消耗品費</td><td style="text-align: right;">459</td></tr> <tr><td>9. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">307</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 67%                      一般管理費に属する費用のおおよその割合 33%</p> <p>2. 低価法による棚卸評価損計上額は200万円であり                      ます。</p> <p>3.</p> <p>4. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">68,114百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益119百万円は、土地売却益であります。</p> <p>6. 不適切な取引の発生により当該取引先に対する債権の回収可能性を検討した結果、回収不能見込額に対して繰入れたもの1,208百万円及び財政状態が悪化している関係会社に対して繰入れたもの933百万円を含んでおります。</p> <p>7.</p> <p>8.</p> <p>9.</p>	1. 発送保管費	1,260百万円	2. 貸倒引当金繰入額	488	3. 従業員給料手当賞与	3,037	4. 賞与引当金繰入額	796	5. 厚生費	552	6. 退職給付引当金繰入額	76	7. 旅費交通費	920	8. 事務用品消耗品費	459	9. 減価償却費	307	売上高	68,114百万円	受取利息	145百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 発送保管費</td><td style="text-align: right;">1,274百万円</td></tr> <tr><td>2. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">442</td></tr> <tr><td>3. 従業員給料手当賞与</td><td style="text-align: right;">3,116</td></tr> <tr><td>4. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">619</td></tr> <tr><td>5. 厚生費</td><td style="text-align: right;">558</td></tr> <tr><td>6. 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">289</td></tr> <tr><td>7. 旅費交通費</td><td style="text-align: right;">877</td></tr> <tr><td>8. 事務用品消耗品費</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>9. 減価償却費</td><td style="text-align: right;">341</td></tr> </table> <p>販売費に属する費用のおおよその割合 64%                      一般管理費に属する費用のおおよその割合 36%</p> <p>2.</p> <p>3. 期末棚卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。  <span style="float: right;">56百万円</span></p> <p>4. 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">56,046百万円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">532</td></tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 事業整理損失引当金繰入額は、英国の連結子会社 NOBEL ENTERPRISES LIMITED、フィリピンの連結子会社 S-1K COLOR PHILS., INC.において事業の整理等の実施を予定しているため、当該損失を見積計上したものであります。</p> <p>8. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ソフトウェア仮勘定</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">733</td></tr> </table> <p>9. 債務保証損失引当金繰入額は、関係会社2社に対するものであります。</p>	1. 発送保管費	1,274百万円	2. 貸倒引当金繰入額	442	3. 従業員給料手当賞与	3,116	4. 賞与引当金繰入額	619	5. 厚生費	558	6. 退職給付引当金繰入額	289	7. 旅費交通費	877	8. 事務用品消耗品費	464	9. 減価償却費	341	売上高	56,046百万円	受取利息	154	受取配当金	532	土地	58百万円	建物	4	計	63	ソフトウェア仮勘定	707百万円	その他	26	計	733
1. 発送保管費	1,260百万円																																																										
2. 貸倒引当金繰入額	488																																																										
3. 従業員給料手当賞与	3,037																																																										
4. 賞与引当金繰入額	796																																																										
5. 厚生費	552																																																										
6. 退職給付引当金繰入額	76																																																										
7. 旅費交通費	920																																																										
8. 事務用品消耗品費	459																																																										
9. 減価償却費	307																																																										
売上高	68,114百万円																																																										
受取利息	145百万円																																																										
1. 発送保管費	1,274百万円																																																										
2. 貸倒引当金繰入額	442																																																										
3. 従業員給料手当賞与	3,116																																																										
4. 賞与引当金繰入額	619																																																										
5. 厚生費	558																																																										
6. 退職給付引当金繰入額	289																																																										
7. 旅費交通費	877																																																										
8. 事務用品消耗品費	464																																																										
9. 減価償却費	341																																																										
売上高	56,046百万円																																																										
受取利息	154																																																										
受取配当金	532																																																										
土地	58百万円																																																										
建物	4																																																										
計	63																																																										
ソフトウェア仮勘定	707百万円																																																										
その他	26																																																										
計	733																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	68,423	350	134	68,639
合計	68,423	350	134	68,639

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加350株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少134株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	68,639	284	135	68,788
合計	68,639	284	135	68,788

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加284株は、単元未満株式の買取りによるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少135株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額		取得価額相 当額	減価償却累計 額相当額	期末残高相 当額
建物附属設備	14百万円	11百万円	3百万円	建物附属設備	14百万円	14百万円	0百万円
車両運搬具	68	42	26	車両運搬具	58	46	12
工具器具及び 備品	122	92	30	工具、器具及 び備品	58	50	7
合計	205	146	59	合計	132	111	21
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		40百万円		1年内		16百万円	
1年超		19		1年超		3	
合計		60		合計		19	
当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料		73百万円		支払リース料		42百万円	
減価償却費相当額		66		減価償却費相当額		38	
支払利息相当額		4		支払利息相当額		1	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保 証のとりきめのあるものについては、当該残価保証 額)とする定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">277百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,128</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">937</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,572</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,207</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,365</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,225</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,101</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(又は負債)の純額</td><td style="text-align: right;">11,735</td></tr> </table>	退職給付引当金	277百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,471	投資評価引当金	435	投資有価証券評価損	1,128	賞与引当金	322	その他	937	繰延税金資産小計	4,572	評価性引当額	2,207	繰延税金資産合計	2,365	退職給付信託設定益	875	その他有価証券評価差額金	13,225	繰延税金負債合計	14,101	繰延税金資産(又は負債)の純額	11,735	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,696</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金等</td><td style="text-align: right;">616</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">2,072</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">97</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">533</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,846</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,044</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,802</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,014</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">8,911</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">6,109</td></tr> </table> <p>(注) 当事業年度における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,626</td></tr> </table>	退職給付引当金	207百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,696	事業整理損失引当金等	616	関係会社株式評価損	2,072	投資有価証券評価損	97	賞与引当金	250	減価償却費	372	その他	533	繰延税金資産小計	5,846	評価性引当額	3,044	繰延税金資産合計	2,802	退職給付信託設定益	875	その他有価証券評価差額金	8,014	その他	21	繰延税金負債合計	8,911	繰延税金負債の純額	6,109	流動資産 - 繰延税金資産	517	固定資産 - 繰延税金資産	-	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	6,626
退職給付引当金	277百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,471																																																																		
投資評価引当金	435																																																																		
投資有価証券評価損	1,128																																																																		
賞与引当金	322																																																																		
その他	937																																																																		
繰延税金資産小計	4,572																																																																		
評価性引当額	2,207																																																																		
繰延税金資産合計	2,365																																																																		
退職給付信託設定益	875																																																																		
その他有価証券評価差額金	13,225																																																																		
繰延税金負債合計	14,101																																																																		
繰延税金資産(又は負債)の純額	11,735																																																																		
退職給付引当金	207百万円																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,696																																																																		
事業整理損失引当金等	616																																																																		
関係会社株式評価損	2,072																																																																		
投資有価証券評価損	97																																																																		
賞与引当金	250																																																																		
減価償却費	372																																																																		
その他	533																																																																		
繰延税金資産小計	5,846																																																																		
評価性引当額	3,044																																																																		
繰延税金資産合計	2,802																																																																		
退職給付信託設定益	875																																																																		
その他有価証券評価差額金	8,014																																																																		
その他	21																																																																		
繰延税金負債合計	8,911																																																																		
繰延税金負債の純額	6,109																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	517																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	-																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	6,626																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>貸倒引当金税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">17.3</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">6.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2	貸倒引当金税効果未認識額	17.3	投資有価証券評価損税効果未認識額	6.7	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">(%)</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>事業整理損失等引当金税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>貸倒引当金税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">33.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">68.4</td></tr> </table>	法定実効税率	(%)	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2	事業整理損失等引当金税効果未認識額	4.7	貸倒引当金税効果未認識額	0.9	投資有価証券評価損税効果未認識額	33.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4																																
法定実効税率	40.5%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.2																																																																		
貸倒引当金税効果未認識額	17.3																																																																		
投資有価証券評価損税効果未認識額	6.7																																																																		
その他	0.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3																																																																		
法定実効税率	(%)																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2																																																																		
事業整理損失等引当金税効果未認識額	4.7																																																																		
貸倒引当金税効果未認識額	0.9																																																																		
投資有価証券評価損税効果未認識額	33.5																																																																		
その他	0.8																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4																																																																		

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	946.70	832.96
1株当たり当期純利益金額(円)	25.76	14.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,673	941
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
(うち利益処分による役員賞与金)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,673	941
期中平均株式数(株)	64,963,419	65,090,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数290個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数290個)(注)

(注) 当事業年度末までにゴールドマン・サックス証券株式会社との間で締結した行使特約条件付買取契約に基づき、同社が平成20年8月5日に200個、平成20年9月22日に90個の買取請求権を行使したことにより、当社が買取・消却した為、新株予約権の残存数は零になりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	3,111,090	603
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	89,538	289
		あすか製薬(株)	473,000	369
		(株)アルバック	794,670	1,261
		大原薬品工業(株)	100,000	175
		オカモト(株)	289,400	98
		(株)キノテック・ソーラーエナジー	1,166	104
		共和レザー(株)	255,000	105
		(株)クボタ	484,000	246
		(株)クラレ	120,819	98
		J S R(株)	341,000	389
		常陽銀行(株)	720,000	324
		SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	66,409,910	1,912
		住友ベークライト(株)	1,182,200	478
		積水化学工業(株)	476,000	216
		積水樹脂(株)	357,900	236
		大日本住友製薬(株)	27,282,000	21,498
		チタン工業(株)	2,109,490	299
		日産化学工業(株)	300,000	230
		ニッポー(株)	40,000	100
		日本精化(株)	207,819	103
		日本ノボパン工業(株)	140,000	112
		日本ペイント(株)	1,050,262	398
		(株)焼肉屋さかい	825,000	100
		ライオン(株)	500,486	235
		リケンテクノス(株)	606,329	106
		(株)ロキテクノ	40,000	98
その他99銘柄	8,658,848	1,956		
計		116,965,927	32,149	

【債券】

種類及び銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ノーベルファーマ株式会社 第1回新株予約権付社債	968	968
		サンスター・エス・エー 第1回円貨社債(2008)	100	100
計			1,068	1,068

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(投資事業有限責任組合出資) CROSSBRIDGE PARTNERS FUND ,L.P.	1百万ドル	21
		計	1百万ドル	21

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,012	119	188	5,943	3,865	127	2,077
構築物	292	2	9	285	247	5	37
機械及び装置	554	15	14	554	408	51	146
工具、器具及び備品	1,027	182	73	1,137	638	115	498
土地	891	-	21	870	-	-	870
建設仮勘定	-	18	18	-	-	-	-
有形固定資産計	8,779	337	325	8,791	5,160	300	3,630
無形固定資産							
のれん	140	-	-	140	53	28	86
商標権	1	-	-	1	0	0	0
ソフトウェア	249	153	-	403	187	46	216
ソフトウェア仮勘定(注)	1,448	3,047	968	3,527	-	-	3,527
その他	9	-	-	9	0	0	8
無形固定資産計	1,848	3,201	968	4,081	242	74	3,839

(注) 当期増加額は、新基幹システム開発によるものであります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,600	1,241	76	614	6,150
投資評価引当金	1,076	-	1,076	-	-
賞与引当金	796	619	796	-	619
事業整理損失引当金	-	1,106	-	-	1,106
債務保証損失引当金	-	281	-	-	281
投資損失引当金	-	134	-	-	134

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替等による減少額555百万円及び債権回収等に伴う戻入額58百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	3	別段預金	1
当座預金	4,545		
普通預金	35	合計	4,585

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ノボパン工業(株)	793
フマキラー(株)	643
積水ハウス(株)	383
津田産業(株)	316
東洋フォンシエール(株)	297
その他	12,789
合計	15,223

期日別内訳

期日別	金額(百万円)	比率(%)
平成21年4月中	4,947	32.5
平成21年5月中	2,472	16.2
平成21年6月中	5,369	35.3
平成21年7月中	2,121	13.9
平成21年8月以降	311	2.1
合計	15,223	100.0

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
SUMIKA TECHNOLOGY CO.,LTD.	4,671
住友化学(株)	2,250
シャープ(株)	1,426
DONGWOO FINE-CHEM CO.,LTD.	1,170
セイコーエプソン(株)	1,084
その他	41,126
合計	51,729

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	計 (百万円)	当期回収高 (百万円)	回収率 (%) (C)	期末残高 (百万円)	滞留月数 (カ月) (B)
(A)	(B)		(C)	(A) + (B)	(D)	(D) ÷ 12
83,917	293,699	377,617	325,888	86.3	51,729	2.1

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税及び地方消費税が含まれております。

商品

部門別	金額(百万円)	主なる商品名
情報電子	4,795	半導体・液晶材料、機械装置類、複写機・プリンター用染顔料
住環境	198	木材、集成材、住宅設備関連資材
化学品	899	医農薬・染顔料中間体、塗料・インキ・接着剤原料
合成樹脂	806	汎用樹脂、機能性樹脂
食品	2,142	水産物、畜産物、農産物
合計	8,842	

販売用不動産

区分	金額(百万円)
土地	483
建物	186
合計	669

(注) 土地の内容は、次のとおりであります。

関東地区 496.21㎡

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	INABATA SINGAPORE (PTE.)LTD.	1,902
	INABATA THAI CO.,LTD.	1,396
	INABATA SANGYO (H.K.)LTD.	1,251
	INABATA AMERICA CORPORATION	1,034
	TAIWAN INABATA SANGYO CO.,LTD.	884
	その他(24社)	2,348
	計	8,818
関連会社株式	アルバック成膜(株)	250
	林六(株)	232
	その他(14社)	333
	計	816
合計		9,634

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アルバック	3,997
日本ノボパン工業(株)	782
セブン工業(株)	546
フタムラ化学(株)	394
チタン工業(株)	358
その他	3,089
合計	9,170

期日別内訳

期日別	金額(百万円)	比率(%)
平成21年4月中	1,632	17.8
平成21年5月中	817	8.9
平成21年6月中	3,065	33.4
平成21年7月中	2,791	30.4
平成21年8月以降	863	9.5
合計	9,170	100.0

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友化学(株)	4,071
(株)クラレ	2,136
アルバック成膜(株)	2,126
セイコーエプソン(株)	2,043
東セロ(株)	1,267
その他	27,773
合計	39,419

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	4,974
(株)三井住友銀行	3,174
(株)三菱東京UFJ銀行	3,318
住友信託銀行(株)	2,500
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
(株)八十二銀行	500
(株)常陽銀行	500
合計	15,967

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	2,215
(株)三井住友銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,698
(株)滋賀銀行	1,500
住友信託銀行(株)	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	1,000
住友生命保険(相)	1,000
日本生命保険(相)	1,000
明治安田生命(相)	1,000
(株)八十二銀行	1,000
(株)常陽銀行	500
合計	13,913

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所(注) 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 なし
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL <a href="http://www.inabata.co.jp/koukoku">http://www.inabata.co.jp/koukoku</a>
株主に対する特典	なし

(注) 単元未満株式の買取り・売渡しの取扱場所については、上記記載は「社債、株式等の振替に関する法律」(平成13年法律第75号)並びに「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)に定める特別口座で単元未満株式を保有される場合の買取り・売渡しの請求先となります。

証券会社等の口座管理機関で開設した振替口座で単元未満株式を保有される場合の買取り・売渡しについては、当該振替口座の口座管理機関に対して買取り・売渡しの請求の取次ぎを請求することとなります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第147期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第148期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第146期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成20年9月11日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第147期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年9月11日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成20年11月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(6) 四半期報告書及び確認書

（第148期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出

(7) 臨時報告書

平成21年1月9日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(8) 四半期報告書及び確認書

（第148期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(9) 臨時報告書

平成21年5月11日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 乾 一良 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 浩 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中畑 孝英 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中畑 孝英 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、稲畑産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、稲畑産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中畑 孝英 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

稲畑産業株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 乾 一良 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 浩 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中畑 孝英 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている稲畑産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第148期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、稲畑産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。